みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

# Japanese residents and reputational disaster in Phuket after the 2004 Indian Ocean tsunami



| メタデータ | 言語: jpn<br>出版者:<br>公開日: 2010-07-27<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 市野澤, 潤平<br>メールアドレス:<br>所属: |
|---|---|
| URL | https://doi.org/10.15021/00003907 |

国立民族学博物館研究報告34(3): 521-574 (2010)

# 危険からリスクへ
## ──インド洋津波後の観光地プーケットにおける在住日本人と風評災害──

市野澤　潤　平*

## Japanese residents and reputational disaster in Phuket after the 2004 Indian Ocean tsunami

Jumpei Ichinosawa

2004 年 12 月 26 日，スマトラ沖地震によって引き起こされた大津波に襲われた世界的に著名な観光地であるプーケットは，深刻な観光客の減少に苦しむこととなった。本稿は，風評災害に見舞われた人々の経験を，リスクという視座において考察する。M. ダグラスらによる「リスクの文化理論」は，リスクを社会的構築物として提示した点で大きな影響力を発揮したが，人々による危機への対応が生み出す社会の動態性を，充分には考慮していない。そこで本稿は，社会（文化）がリスク認識を規定するという「リスクの文化理論」の前提を継承しつつ，N. ルーマンによる「危険／リスク」の弁別を導入することによって，「危険のリスク化」という視座を提案する。「危険のリスク化」とは，危機に直面した個人の認識および行動の両面における継時的な運動である。その視座において本稿は，津波後のプーケット在住者によるリスクへの認識と対応は，事態の変化に対する反応である一方で，自らが身を置く社会環境と人間関係のネットワークの有り様を更新していく運動でもあったという事実を，浮き彫りにする。

As an impact of the 2004 Indian Ocean tsunami, Phuket suffered from a severe decline in tourism. In the disaster-stricken beach resorts of Thailand the effects of the tsunami can be seen as a long-term socioeconomic phenomenon. The decrease in the number of tourists has brought about serious stagnation in the regional economy. The post-tsunami tourism decline is a complex process involving risk-induced stigmatization of the region and historically embedded vulnerabilities in the local society. Based on qualitative field

*東京大学大学院総合文化研究科博士課程

**Key Words**：2004 Indian Ocean tsunami, Phuket, reputational disaster, risk
**キーワード**：2004 年インド洋津波，プーケット，風評災害，リスク

research intermittently conducted between February and December 2005, this paper describes the process and mechanism of this secondary impact (the reputational disaster) in Phuket. The main focus of this paper is to describe how Japanese residents in Phuket coped with the reputational disaster from the perspective of risk as defined by N. Luhmann. The struggle of Japanese residents against the reputational disaster can be understood as a cognitive and behavioral movement of converting a danger to risks rather than the choice of risks for attention as M. Douglas's cultural theory of risk perception assumes.

1　はじめに──本稿の視座と目的
1.1　リスクの文化理論の盲点
1.2　危険のリスク化
2　津波直後における在住日本人
2.1　インド洋津波
2.2　プーケット在住日本人
2.3　観光客の激減
3　風評災害の社会心理
3.1　購買忌避のメカニズム
3.2　津波後プーケットにおける「対他的アイデンティティ」の変容
4　リスク化される危険
4.1　降りかかる危険
4.2　リスク化のふたつの方向
5　危険のリスク化と社会
5.1　リスク化を通じた分断
5.2　リスク化を通じた連帯
6　おわりに──リスクと環境の再帰性

# 1　はじめに──本稿の視座と目的

## 1.1　リスクの文化理論の盲点

突発的で大規模なハザード，すなわち「社会や基盤設備や環境に損害を及ぼす可能性のある力や状況やテクノロジー」（ホフマン・オリヴァー＝スミス 2006: 8）の存在に直面した集団は，人々が環境認知を短期間に革新していく必要に迫られる，急激な流動性に特徴づけられた社会の好例である。本稿でいう環境とは，単に物理的な物の配置ではなく，主体が行為を通じて自己にとって有意味としていく事象の総体としての環境世界[1)]を指す。本稿が事例として取り上げる，2004 年 12 月 26 日にタイ南部を襲ったインド洋津波後の観光地プーケットにおける在住日本人たちは，津波による

物理的な環境への打撃のみならず，社会的にも経済的にも大きな変化を生きることを，余儀なくされた。大規模なハザード・イベントの発生（およびその被害に関する情報が報道などにより広く流通すること）の結果として，主に土地の産品や観光に関しての購買忌避が生じ，地域住人に深刻な経済的苦難がもたらされるという，筆者が「風評災害（reputational disaster）」と呼ぶ事態が，彼らの生活を大きく揺さぶったからである（Ichinosawa 2006; 市野澤 2005）。津波の来襲とその後から生じた観光客の減少という事態は，後述するように，プーケット在住日本人にとってかつて経験のない，そして参考にすべき前例すらない，曠古の事態として受け止められた。しかし彼らは，数ヶ月という期間のうちに，その事態を自分たちなりに咀嚼し，重大な危険を特定し，各自が妥当だと考える仕方で対応していった。その対応は，環境認知の変化というにとどまらず，問題の特定と解消への努力や，自らが属する社会的ネットワークの更新など，行動面における多岐なる革新を含むものであった。本稿は，近年の社会科学分野で注目を増しつつあるリスクという概念を補助線として活用することにより，津波後のプーケットにおける在住日本人たちの経験を理解することを，主たる目的とする。

リスクに関する人類学における従来の議論は，人々が危険をいかにして乗り切ってきたかに注目する生態人類学的な研究と（Cashdan 1990 etc.），社会／集団が何をどのように危険と見なすかという認知論的な研究に大別される。ここでいう認知とは，人々が物事を主観的かつ綜合的にどのように捉えているかということである。本稿では，リスク認知を，楠見孝による以下の定義に準じて捉えておく──「不確実な事象に対する主観的確率や損失の大きさの推定，不安や恐怖，楽観，便益，受け入れ可能性などの統合した認識」（楠見 2006）。人類学におけるリスク認知論は，リスクを人々によるある種のものの見方として扱うため，社会的／文化的な特性こそが人々による危険のとらえ方を決定すると主張する傾向にある。その代表的なものである M. ダグラスらの研究（Douglas and Wildavsky 1982）が提示した，人間による環境への対応のなかで認知的に構築されるものとしてのリスクという視座は，リスクを確率的／統計的な記述法において捉えようとしてきた社会科学全般におけるリスク研究に大きな影響を与え，心理学などの分野において精密化されてきた（Slovic 2000 etc.）。人類学の分野においてはその後，ダグラスらによる「リスク（認知）の文化理論」（Douglas and Wildavsky 1982: 8）を批判的かつ建設的に引き継いで発展していくような，強力な議論は出てきていない。

ダグラスらが提示する説明は，社会と個人との関係性をパラメーターとする社会の

分類図式に，リスクのあり方を重ね合わせるという形をとる。まず，ある社会／集団を，例えば①社会で共有されている分類体系や境界の明確度と，②社会関係による個人の拘束度合い，というふたつのパラメーター[2)]を直交軸とする平面上のどこかに位置づける。そして，座標の位置に応じて，その社会におけるリスクのあり方が規定される，とする。このような図式的説明が，現代社会における個人のリスク認知と社会／集団のあり方の描写としては単純にすぎることは，つとに批判されている（cf. 山口 2002）。加えて筆者が強調したいのは，ダグラスらはリスクをあくまでも集合的な構成物として扱い，さらにその提示する分類図式に時間軸がないため，個々の意思決定主体におけるリスク認知および対応の継時的生成という視点が欠落している点である。リスクの文化理論は，個人にとって何がどういった意味で危険とみなされるのかを，その個人がおかれた社会／文化のあり方から説明しようとする。その際に注目されるのは，雑多な現象のうちの何が危険とされるかというよりも，雑多な危険のうちのどの特定の危険が社会において注意を惹くか（裏を返せばどの危険は重要視されないか）である（Douglas and Wildavsky 1982: 8）。ダグラスは，リスクの文化理論とは「危険の現実性についてではなく，それらがどのように政治化されるかについての議論である」（Douglas 1992: 29）としている。つまり，リスクの文化理論においては，現実的な危険の存在および人々によるその了解が，自明視されている。問われているのは，人々にとっては既に危険と判明している諸現象が，社会においていかに扱われるかという点である。その問いへのダグラスらの答えは，危険の分類およびその枠組みに応じての対処の仕方が，それぞれの社会／文化において既に存在しているので，その枠組みを参照すればよい，ということになろう。しかしながら，ダグラス自身による有名な研究（1972）が明らかにしているように，人間が生きる上で遭遇するすべての出来事が，既成の分類枠組みにきれいに当てはまるわけでは，もちろんない。特に，意思決定に際しての適当な参照枠組みがない全く新たな／未知の事態と遭遇する可能性が常にあることは，留意されてしかるべきであろう。所与の認知的な分類図式に瞬時には落とし込めないような曠古の事態に直面した人間は，それが危険であるかどうかの判断にある程度の時間を費やし，必要ならさらに時間を掛けてその危険に対処していくという，認識および行動における継時的な変化の過程に身を投じる。リスクの文化理論は，誰もが行なっているはずのそのような運動を説明することに特化した視点を，持っていない。

津波後の急激な状況変化のなかで，プーケットの在住日本人たちは何をいかなる形でリスクと捉え，そのリスクに対してどのような反応をしめしたのか。その問いに答

えるためには，ある一時点における見取り図を提示するにとどまらず，人々によるリスク認知および対応の変遷過程を捉える，時間という要因を取り込んだ視点が不可欠となる。本稿は，津波後のプーケット在住日本人たちのリスク認知と対応を，社会状況との関わりにおいて描き出すことを試みる。本稿では，人々のリスク認知のあり方は社会状況と密接な関係にあるというリスクの文化理論の前提が継承されるが，一方で，突発事態が導く急激な社会変化という条件を視野に入れての描写を行なうための手段として，N. ルーマンに代表される社会学的なリスク論に依拠したリスク概念が導入される。

## 1.2　危険のリスク化

リスクという語は，多様な分野において多様な含意のもとに使用されているが，リスクに関する研究の，少なくとも蓄積が多いという意味での主流は，その客観的な測定と，回避・軽減のための方策の追求である。E. キャッシュダン（Cashdan 1990）が「処方的リスク研究」と呼ぶそうした営為は，増大し続ける需要に支えられ，今後も巨大な研究領域であり続けるだろう。処方的リスク研究においては，リスクは統計的な分析によって数値化され，確率として理解される。対して，人類学や社会学においては，生活世界のなかで人々がいかに危険を捉え対応しているかという文脈において，必ずしも数値化を要求しない形で概念化されてきた。特に人類学においては一般に，環境がもたらす生活を脅かすような様々な不確実性というほどの意味でリスクという言葉が使用されてきた。この文脈においてはしばしば，リスクとは望ましくない事象を語るための幅広い語彙となり，危険や災厄といった概念との明確な線引きが難しくなる。実際，ダグラスらによるリスクに関する著作では，リスクという語を危険（danger）という語に置き換えたとしても，論旨において大きな齟齬は来さない。

対して，社会学においては，1980 年代後半以降，リスクについての議論が新たな角度から興隆し，今日の社会科学におけるリスクという概念への注目の高まりに大きく寄与した。現在では一般的な用語として流布している感のある「リスク社会」という語を表題にした U. ベックによる 1986 年の著作（ベック 1998）は，特に大きな影響力を持った。ベックによれば，工業化の進展や科学技術の発達は，新たな「リスク」の登場を招く。それは極めて複雑で甚大で広範囲に影響を及ぼすために，防御や対処が困難であり，その発生を特定の人物や組織へと単純に帰責させづらい。また仮に責任者を特定したところで，賠償のさせようもない。原子力発電所の事故や地球温暖化が典型である。ベックは，現代社会をそのような「リスク」に覆われている「リスク

社会」と規定し，その諸特徴について論じた。

ベックによるリスクの捉え方は，安全（safety）という概念と対比的に考えるものであったのに対し，ルーマンは，リスクを個人や組織による決定の結果として生じる（かもしれない）未来の不利益の可能性と定義し，危険という概念のあいだに明確な区別を設定する。ルーマンの定義によれば，「特定の潜在的な損失が特定の決定の帰結と見なされる，すなわちその決定に帰せられる」とき，それはリスクである（Luhmann 2005: 21–22）。リスクとは常に決定のリスクであって（Luhmann 2005: 22），未来に影響するような何らかの意思決定があるとき，その決定に参加できる者にとっての認識である。つまりそれは，未来に対して能動的に対応した結果に付随するものとなる。対して，その意思決定に参加できない者，すなわち，決定の被影響者の認識が，危険とされる。ゆえに危険とは，自らの決定によらずに「外部的に引き起こされると見なされる，すなわち環境に帰せられる」ものである（Luhmann 2005: 22）。問題となる事象へ関わる者の視点の有り様に応じて，同一の事象が異なる立ち現れ方をするというルーマン的なリスク観が示唆するのは，人々の営為にリスクが常にまとわりついてくる，リスクの不可避性とでも言うべき事態である。リスクに対して，人は当然どうにかして対応しようとする。その対応は常に何らかの決定を必要とするが，その決定が新たなリスクを生んでしまう。結果としてリスクは増殖し続け，人はその回避行動を通じてリスクから逃げ切ることはできない。

リスクとは，第一義的には未来の捉え方であり，まだやってこないがゆえに知ることができない世界の有り様についての予期である。例えば A. ナセヒは，リスクについて以下のように述べる。リスクとは「一般的には，未来の被害の現在における予期，より厳密に言えば，現在においては未来のことがまだわからず，知ることもできないがゆえに，不確実性を伴う未来の被害の現在における予期，という意味で理解される」（ナセヒ 2002: 21）。ただし，前述したように，本稿が着目する意味でのリスクとは単なる未来の予期ではなく，不確実な状況における自らの決断とそれに続いて起こす行動の帰結に関わる予期である。従って，人々が自らの決断と行動が起こす波紋について思いを巡らし，望ましくない帰結がもたらされる可能性に敏感になればなるほど，「リスクはすぐれて未来志向的なモメントをわれわれの社会にもたらす。リスクは時間の問題であり，未来の問題である。現在の決定が未来を拘束するからである」（土方 2002: 13）。近代的なリスク算定のルーツがギャンブルにあるとされることからも分かるように，リスクとは自らの決断が利益と損害のどちらの帰結をももたらし得るときに頭をもたげてくる問題である。そこで例えば C. ジェーガーらは，リス

クを「人間にとって価値のある何か（人間自体を含む）が賭にさらされて，かつ結果が不確実な状況や出来事」と定義する（Jaeger et al. 2001）。ここでいう賭とは，不確実性下における意思決定と同義である。意思決定の帰結がどうなるかは不確実であり，それが好ましからざるものとして我々自身に降りかかってくる将来的な可能性は決して排除しきれない。そして，我々は，常にそのような賭をしているというのみならず，むしろ賭を強いられている。種々雑多な局面において，我々は不確かさを前にしての意思決定をしなければ，状況を乗り越えていくことができない。

ルーマンによる定義を受け入れた上で，危険とリスクという一対の作業概念を使用して，個人による環境把握と対応を描き出そうとするとき，そこにはある認識的な運動の存在が含意されることを，筆者は指摘したい。危険は個人にとって降りかかってくるものとして認識されるが，認識された瞬間すでに，個人は自ら対応可能な部分を含み持っている。言い換えると，個人が外的な環境要因に関しての操作的な選択肢を完全に奪われている状況においてさえ，自らが持つ脆弱性[3]については，限定されたやり方であっても，自らの決断によって繕うことが可能である。そしてその決断は，未来を見据えた際に想定される潜在的な損失の度合いを増減させる。危険を察知した個人は一般に，何らかの形での防衛策を模索するが，そこには不可避的に決定が含まれる（何もしないというのもひとつの選択である）。言い換えると，危険を察知し，その危険に対して防衛的であろうとする個人は，厳密に受動的であり続けることはなく[4]，その危険に対処するための決定をする。決定することはすなわちリスクを生むことだから，危険を具体的に認識した意思決定者は，時間の経過の中で不可避的にリスクに向き合うことになるのである。

予期せぬ突発的なハザードに見舞われた人間は，そのハザードを危険として認識する。後述するように，津波直後の 2005 年 1 月頃から，プーケットにおいては国際観光客の激減が問題となっていたが，在住日本人たちにとってその事態は，外部から降りかかってくる危険としてまずは把握された。しかし彼らは，刻々と変化していく状況のなかで，当初における危険という認識を，そのまま更新せずに保持し続けたわけではない。彼らは観光客の減少を降りかかる危険として一旦は捉えたが，その一方で，その危険に対していつまでも受動的な存在であり続けたのでは，決してない。言い換えると，彼らは，降りかかる危険を，自らの決定において能動的に対応できるリスクへと，読み替えていた──つまり，〈危険のリスク化〉を行っていた。したがって，津波後プーケットにおける在住日本人たちのリスク認知について考えるとき，彼らが状況を危険とリスクのどちらとして捉えていたのかという問いは，意味をなさない。

むしろ彼らは，危険からリスクへ，という認識的な運動において状況に対応していたと捉えるのが妥当なのである。

本稿は，風評災害下のプーケットにおける人々のリスク認知と対応のあり方を，ある一時点における社会状況に規定された固定的な状態としてではなく，社会状況の変化と絡み合いながら進展していく危険のリスク化という継時的な運動として提示する。プーケット在住日本人たちにとって，津波後の数ヶ月間は，大きな不確実性と不安に彩られていた。彼らは，津波後の風評災害という未経験の事態に放り込まれ，生活基盤が切り崩される危険におびえながら，問題に対処すべく意思決定を重ねることを迫られ，その帰結を自己責任において引き受ける以外に道はなかった。プーケットの風評災害における被災者の多数を占めるタイ人たちと比較して，在住日本人の置かれた状況は，いささか特殊であった。つまり，タイにおける外国人居住者という立場ゆえに，国家や地域共同体によるセーフティーネットや支援に全く頼ることができない状況におかれていた。津波来襲から一年ほどの期間における在住日本人たちの経験は，生活上の関心が風評災害にまつわるリスクによって浸食され占有されていたという，いささか特異な日々だったとまとめることができるが，それは日本人在住者たちの多くが孤立感に打ちのめされていたことを背景としている。外部からの支援の枠外にいた彼らにとって，風評災害は，まずは個人に降りかかる問題として現出し，自ら積極的にリスク化していかねばならない対象であったのだ。

危険のリスク化について考察する際には，その三つの次元を区別することが，状況整理の助けとなるだろう。すなわち，歴史的な次元，社会的な次元，そして本稿で主に言及する個人的な次元である。歴史的な次元とは，ある種の危険一般が，長期的かつ漸進的な状況変化の過程で，社会において次第にリスクと捉え直されていく過程である。例えば，近代以前のヨーロッパにおいては，遠洋貿易を行う商人たちにとって，長い航程のなかで船の沈没や海賊による略奪によって積荷が失われることは，自身の関与を超えた，甘受すべき以外にない出来事であった。しかし，彼らはやがて，積荷の逸失可能性をあらかじめ見積もり，その損失から被るかもしれない経営上の打撃を最低限に抑えるべく，努力するようになる。この，積荷の逸失に起因する潜在的な損害を，自らの決断や行為において管理していこうとする態度は，損害保険の制度が確立することによって，ひとまず完成を見る。世にあるすべての保険制度は，このような歴史的な危険のリスク化の典型例である。対して社会的な次元とは，ある事象についてリスク／危険という異なる捉え方をする複数の集団が，相互のコミュニケーションを通じて認識を新たにしていく過程である。ルーマンは，不確実な未来をリスクと

捉えるか危険と捉えるかによって担い手も形態も異なる社会的連帯が立ち上がる，と指摘する（Luhmann 2005）。ルーマンの議論は，そのような社会的連帯の断絶が，政治的な交渉と利害関係の調停の過程を通じて解消に向かう可能性を見据えている。その過程において，当の「問題」についての情報が持てる者から持たざる者へと開示される，「問題」に関わる意思決定を行う者へのそうでない者からの信頼が醸成される，当初は情報を持たず意思決定への関与もできなかった者が何らかの形で意思決定へ参与するようになる，などの変化が生じることがある。それが危険のリスク化の社会的次元である。これらに個人的な次元を加えた三つの次元は，それぞれが質的に異なる，互いに相容れない現象の地平を指すものではない。むしろ，ある同一の事象の，異なる観察の解像度および時間的尺度における描出であると，理解できよう。ある次元における危険のリスク化は，他の次元における危険のリスク化の，動因となりまた帰結ともなる。ここで提示した危険のリスク化の三つの次元は，議論の焦点を絞る上での便宜的な区分に過ぎない。ゆえに本稿は，津波後プーケットの日本人社会において生じていた風評災害のリスク化という集合的で政治的な過程を，危険のリスク化の個人的な次元への着目から見通して，描き出す試みであるとも定位しうる。

筆者は 2005 年に 4 回にわたってプーケットを訪れ（1 回の訪問の長さは 2–4 週間），特に日本人在住者を中心に，インタビュー調査を行った。主なインフォーマントは，ビーチリゾートに在住する自営業者（旅行代理店，ダイビングショップ，土産物店，飲食店など）とその従業員，タイもしくは欧米資本の経営による大型ホテルやスパの従業員（日本人ゲストリレーション担当など），そして内陸部のプーケットタウンに在住する複数の旅行代理店経営者とその従業員である。本稿の考察は，それらの人々が事態をいかに捉え，いかに対処していたかに焦点を絞って展開される。また，本稿が想定する時間軸は，筆者が津波に関する聞き取りを主たる調査活動としていた，津波発生直後から一年以内とする。

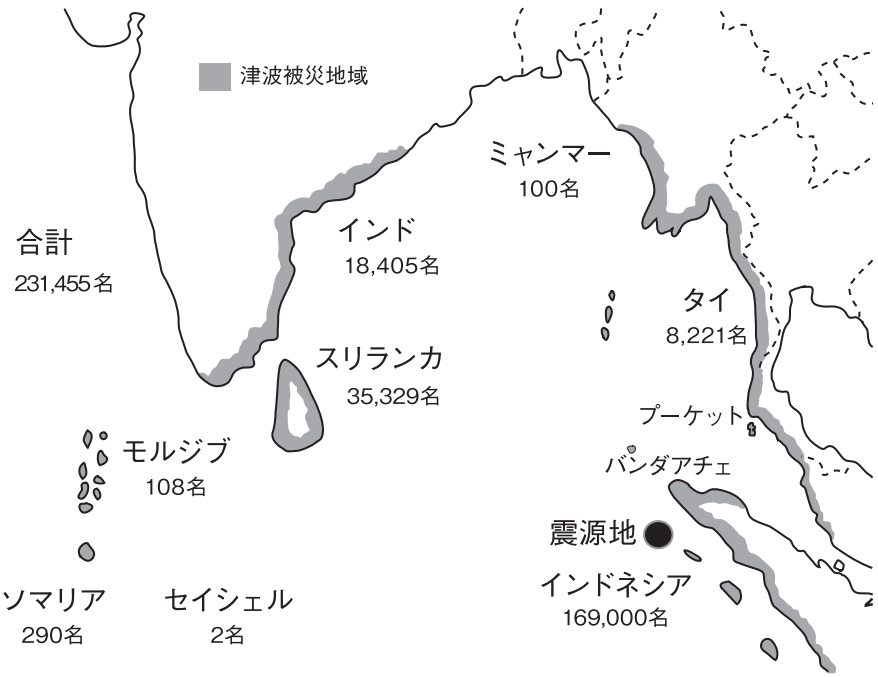
## 2　津波直後における在住日本人

### 2.1　インド洋津波

2004 年 12 月 26 日，スマトラ沖地震によって引き起こされた津波は，インド洋沿岸の広い範囲にわたって大きな被害をもたらした（図 1）。死者・行方不明者の数は 23 万人を超えると見積もられ，120 万人を超える人々が住まいを失った。タイ領内の

アンダマン海岸線も津波に呑み込まれ，深刻な被害を受けた。タイにおける死者・行方不明者は，政府機関（Department of Disaster Prevention and Mitigation）の統計によれば8千人を超え，6万人近くの人々が住居を失った。津波のもたらした損失は，人的被害，建築物の損壊，経済活動基盤や地域コミュニティの瓦解など，多方面におよんだ。

同沿岸域を襲った津波は，最大波高が10メートルにも達したとされる。ただし，波の高さは地形的条件によってばらつきがあり，また集落や建築物の有無，人口の密集度の違いといった諸条件も作用したため，津波による物理的な破壊の度合いは，すべての地域において一定ではなかった。最も甚大な被害を受けたのは新興ビーチリゾートのカオラックを含むパンガー県であり，レオナルド・ディカプリオの映画『ザ・ビーチ』で一躍有名となったピピ島を含むクラビー県とタイ南部最大の観光地であるプーケット県が，物理的な打撃の規模としてはそれに続く。仮に人口や建造物の集中度合いが似通っていても，地形的な諸要因（海岸線の波に対する角度，海底の深度と勾配や隆起，波の進路を遮る地形的な障害の有無など）や建造物自体の外的衝



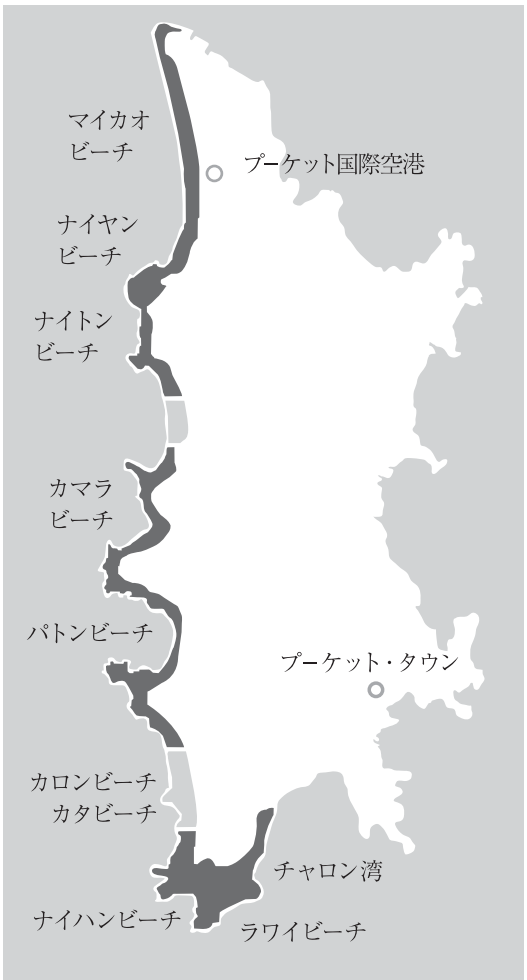

*犠牲者数はUNDP（United Nation Development Programme）ウェブサイト（http://www.kosovo.undp.org/）に依拠（2009年10月21日現在）

**図1**　2004年インド洋津波の犠牲者数（死者と行方不明者の合計）

撃への脆弱性などにより，津波による破壊の度合いは大きく異なった。他の県に関しては，沿岸域に点在する小島における物理的な暴威は深刻だったが，本土の被害は比較的小規模にとどまった。

最も大きな物理的被害を受けたカオラックにおいては，2005 年 3 月の時点では，主なビーチ沿いのエリアは大きな建造物が幾つか残っている以外，ほぼ壊滅状態であった。カオラックは欧米人向けの高級リゾート地として開発された経緯があり，準プライベートビーチを形成する大型のホテルが点在していたが，その多くが完全に波をかぶって使用不能となり，放棄された状態となっていた。一部の建物は骨格のみを無惨にさらしていたが，波に流されて堆積した瓦礫はほぼ撤去されて，ビーチエリアはほとんど更地化していた。ビーチの数百メートル内陸を走る国道沿いには商店やゲストハウスが並ぶが，これは津波に流されたエリアと被害を受けていないエリアにはっきりと二分されていた。またピピ島においては，トンサイ湾周辺の平地部に形成された中心街が，津波の直撃を受けて壊滅状態となった。筆者が 2005 年 2 月に訪問した時点では，未だに廃墟のなかで瓦礫を片づけている状況であった。湾奥にあり，かつ両側を山に挟まれた形になっているので，波が高くなり被害が甚大になったと推測される。そこで商業集積を形成していた木造平屋もしくは二階建ての商店・飲食店・ゲストハウスなどは，大きく破損し，ほとんどが放棄された状態であった。ただし，ピピ島の北西部に点在する準プライベートビーチ付きの大型ホテルに関しては，物理的な被害は軽微であった。

対して，プーケット島の各ビーチは，カマラビーチを除いて，被害は限定的であった（図 2）。もっとも多くの観光客を集めるパトンビーチでは，低層の商業・宿泊施設の集積が形成されているが，特にビーチ沿いの建造物は津波の直撃を受けて，営業が不可能となるまでに破損された。ただし，ガラスが割れたり壁が抜けたりはしたものの，多くの場合に基本構造は温存され，修復を待っていた。営業のできないホテルや店舗が散在してはいたが，2005 年 3 月の段階で復旧は急ピッチで進んでおり，着々と通常営業に戻りつつあった。また，破損した建物を覆い隠すようにして仮設の商店がびっしりと並び，営業を開始していた。ビーチから内陸側にはいると，最も被害がひどかった南端のエリア以外では建造物の破損などはほとんど目立たなかった。また，砂浜や海岸のヤシ林への被害は特に見受けられず，護岸が一部崩れている程度であった。




出典：Pacific Asia Travel Association が作成した図を筆者が改変

**図 2**　プーケット島

## 2.2　プーケット在住日本人

プーケット島は，タイ政府による外貨獲得のための観光促進における重要拠点として，1980 年代から集中的に開発と国際市場への売り込みが開始された，外国人観光客のためのビーチリゾートである。プーケットの観光セクターにおいては，観光客の好みに合わせたサービスの提供や，言語上の不便を補うために，外国人事業者や労働

者への市場の要求が高い。なかでも日本人観光客は，タイ語はもちろん英語でのコミュニケーションも苦手とするケースが多く，またしばしば「わがままで依存心が強すぎる」と現地のサービス提供者たちに揶揄されるほど，きめ細かなサービスを要求する傾向がある。ゆえにプーケットの観光セクターにおいては，特別に日本人観光客のみに的を絞った観光関連事業（日系旅行代理店やダイビングショップなど）や接客業務（ホテルの日本人顧客サービスなど）への，一定の需要がある。プーケットに在住し生計を立てている日本人は，ほぼ例外なくそのような日本人観光客を主な対象顧客とした職業に従事している。

プーケットには，当地に半永住している人間を中心として（タイ人と結婚していたり，会社を経営していたりなどのケースが大半である），日本人会が組織されている。「プーケット日本人会」は，バンコクに本部を置く「タイ国日本人会」とは異なる，独立組織である。プーケット日本人会は，1990 年に 16 名の在住者によって立ち上げられた。2005 年初頭の時点で，約 100 の世帯，計 247 人が会員として登録されている。その最大の活動は，プーケット在住日本人の子弟のための補習教育の提供である。プーケットには日本人学校がないため，日本人会が中心となって週に一度，日本語での補習授業を行なっている。補習校運営に関わる日本の文部科学省などからの資金援助が，最大の財源である。在住者もしくは長期滞在者のうちでも，日本人会に登録しているのは少数派である。日本人会の会員以外も含めれば，数年以上にわたって継続的にプーケットに住んでいるという人間は，入れ替わりはあるものの，常時 1,000 人は下らないであろうと筆者は推測する。数ヶ月のスパンでの滞在者を含めれば，「在住」日本人の数はその数倍に上るはずである。そして，広い意味での観光客もしくは旅行者（すなわちプーケットで全く収入を持たない人間）を除く，プーケットにおいて何らかの形で生計を立てている在住者たちは，そのほとんどが，直接間接に国際観光に依存している。

日本人の在住地は，大きくふたつに分けられる。ひとつは，津波の直接の被災地となった，ビーチリゾートである。プーケット島の西側には，パトンビーチを筆頭に，カロンビーチ，カタビーチ，カマラビーチなどのビーチリゾートが点在している。それらのビーチリゾートは，プーケット観光の中心であり現場であるため，多数の宿泊施設や娯楽施設が点在し，いわば繁華街といった様相を呈している。ビーチ沿いに海鮮料理店や土産物屋，オープンバーやディスコなどが建ち並ぶネオン煌びやかな情景は，日本の海水浴場のイメージからはかけ離れている。島の北西部に多く立地する，準プライベートビーチを伴う大型の高級リゾートホテルも，日本人の雇用を提供して

いる。ビーチリゾート地域に在住する日本人は，独立して旅行代理店やダイビング店などの商売を営んでいる者，それら日本人経営の企業で雇用されている者，もしくはタイ人（または欧米人）経営の企業で雇われている者などがいる。いずれの場合においても，主な対象顧客は日本人となる。内陸に位置するプーケットタウン（日本人による通称「タウン」）は，直接の被災はなかった。タウンはプーケットの県庁所在地であり，政治経済の中心であり，プーケット日本人会の本拠地でもある。タウンに住む日本人は，ビーチリゾート在住の人間たちとはいささか背景を異にしており，日系企業の駐在員や，大手旅行会社や航空会社の下請的な立場にあるランドオペレーターと呼ばれる旅行会社の関係者が多く含まれる。

津波のもたらした物理的な打撃は，プーケット在住者の生活を大きく揺さぶったが，住居や仕事道具などの破損を被ったわけではない大多数の住人にとって，それは一過性のものであったと言える（ただし，津波被害が彼らに与えた心理的ストレスなどについて，過小評価するべきではない）。プーケット日本人会の推計によれば，津波がプーケットを襲った当日，日本人の滞在者は 1,800 名を遙かに上回っていたとされる。この数字には，日本人会の会員に加えて，非会員である在住者，そして少なくとも 1,200 名以上と推計される観光客が含まれる。特にビーチ沿いのホテルに滞在していた観光客のうちには，宿泊先を失うなどの混乱に巻き込まれる者が少なからずおり，在住日本人は，困窮した観光客の支援へとなしくずしに動員されることになったが，そのような事態も 1 月の半ばには沈静化した。また，建造物などへの破壊的影響も，カマラビーチなど一部を除いては限られていた。プーケットで最も多くの観光客を集めるパトンビーチにおいては，海岸に面したビーチロード沿いの商店やホテルこそ閉鎖されていたものの，年明けには，津波の直撃を免れた（床上・床下浸水程度で済んだ）多くのホテルや商業施設が営業を開始していた。ビーチロード沿いの破損した建造物の前には衣料品や食品を商う屋台が並び，2005 年 2 月になると，津波の写真や DVD が土産物として売られるようになった。その頃には，大破した一部の建造物の修復が済んでおらず，ところどころに更地が目に付いたものの，多くの人々の日常は平穏を取り戻していた。

## 2.3　観光客の激減

そこで在住者の生活に大きく陰を落としていた問題が，観光客の激減であった。タイにおいては，漁村などに加えて複数の国際的に著名なビーチリゾートが被災した。観光地の被災では，長期にわたる経済的被害が独特な形で生じる。つまり，死傷者発

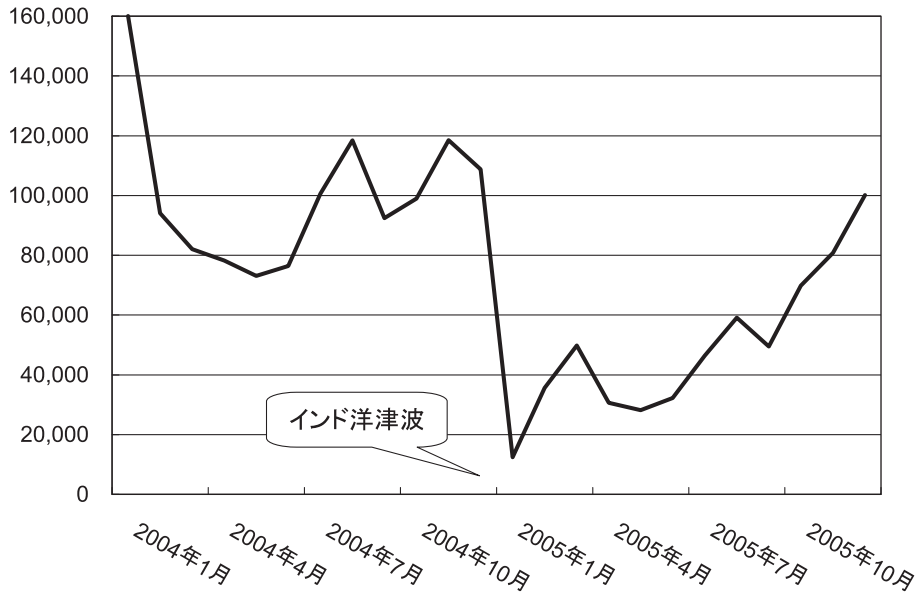
生や建物破損などの物理的打撃に加えて，主に観光客の減少に端を発する収入基盤の崩壊が避けられないのである。タイ南部の国際観光の中心地であるプーケットにおいては，建造物の損壊なども比較的少なく，住居や物財を失ったわけではないほとんどの在住者にとって，観光関連収入の深刻な落ち込みこそが，津波による主要な被害であったとしても過言ではない（Ichinosawa 2006; 市野澤 2005）。例年，クリスマスと年末年始休暇の余韻が残る 1 月には観光客で溢れかえるパトンビーチも，前年比マイナス 90％にも及ぶとみられる観光市場の縮小により，閑古鳥が鳴く有様であった。津波の来襲は，観光収入を激減させ，観光セクターへ大きな悪影響を与えるのみならず，連鎖的に地域経済全体を衰弊させることになった。観光は津波の被害を受けたタイ南部 6 県における最重要産業と言える。そして観光関連産業の重要性は，域内で最大の経済規模を誇るプーケット県において最も顕著である。プーケットでは，観光客の運んでくる外貨に県民の大部分が直接間接に恩恵を受けている（結果としてプーケットは首都バンコクを除けば例外的に一人あたり県民所得が高い県となっている）。また「プーケット県知事によればプーケット県の就労人口の 90％が観光関連産業に従事（国土交通省 2005: 3）」しているとされる（おそらく間接的に関わる者を全て含んだ数であろう）。試算の方式が違うために同じ土俵での比較はできないが，タイ政府観光庁（Tourism Authority of Thailand: TAT）の統計によるプーケット県における観光客の総支出は，プーケット県の県内総生産と比肩するか上回るほどの数字となっている。数字の妥当性に疑問は残るが，同県経済における観光セクターが，収益の源泉として突出していることは伺えよう。

そのような経済構造を特徴とするタイ南部における被災状況の特徴のひとつは，地元住民に加えて多数の外国人観光客が巻き込まれたことである。カオラックやピピ島では，多くのホテルやゲストハウスが津波に根こそぎ流され，宿泊していた多数の外国人観光客が犠牲となった。タイ政府の公式統計によれば，パンガー県においては，確認された死者総数に対する外国人の割合が 39％にも達し，タイ人の 29％を上回った（ただし国籍未確認の割合が 31％）。津波被災地 6 県における死者総数 5,395 人（行方不明者は除く）のうちの約 36％が外国人と認定されたが，それらの多くは観光客である[5)]。

カオラックおよびピピ島中心部に立地する観光関連の施設は甚大な被害を受けた。厳密に観光地区に限った数字はないが，両地域が含まれるパンガー県とクラビー県における犠牲者数（行方不明者を含む）は，それぞれ 5,880 人と 1,268 人に達した。主要な観光エリアが廃墟と化したなかで，多数の観光客を受け入れることは困難な状態

となった。しかしながら，タイ南部最大のビーチリゾートであるパトンビーチを抱えるプーケットでは，889 人の犠牲者が確認されたが，同地域の人口の圧倒的な多さと稠密さを考慮すれば，被害は限定的であったと言える。パトンビーチでは浜辺に面した建物こそ破壊されたものの，多くの宿泊施設がほとんど無傷のまま残り，もっとも大きな被害を受けたカマラビーチにおいても，瓦礫は速やかに片づけられ，ホテルや商業施設が再建された。観光地としてのプーケットは（物理的には）急速に復興し，旅行者の収容能力も被災から半年後には津波前と遜色ない水準に戻った。

ハード面での復興が急速に進むのとは対照的に，プーケットを訪れる観光客の戻りは遅々としていた。プーケット県の出入国管理局の発表によると，2005 年を通してのプーケット国際空港への外国人の到着数は，前年比マイナス 50％という低水準となった（図 3）。TAT の統計によれば，プーケットへの訪問者数は 2004 年の約 480 万人に対して 250 万人程度，約 48％の減少となった（表 1）。特に外国人訪問者に限ってみると，前年比で 62％の減少となる。プーケットへの心理的距離が遠く，情報入手の手段が限られている外国人が，より強い忌避を示したのが伺える。観光収入は，2004 年の 857 億バーツから 2005 年には 282 億バーツへと激減した（減少率は約 67％，1 タイバーツは約 3 円）。この金額には，観光関連事業者が被った，建築物・




出典：Immigration Bureau, Phuket Province の統計を元に筆者が作成

**図 3**　プーケット国際空港への外国人到着数（月別）

船舶などの破損による損害および復旧費用は含まれていない。金額ベースでの減少幅が大きいのは，訪問者総数が減ったことに加えて，全体として一人あたりの滞在期間・支出金額ともに前年を下回ったこと，タイ人より総人数も一人あたり支出も多い外国人の減少率が高かったことなどによる。外国人訪問客がプーケット経済にもたらした 2005 年の総収入は，前年に比べて 74％もの大幅な減少率を示した。

筆者が津波後はじめてプーケットを訪れた 2005 年 2 月後半から 3 月初頭にかけての時期には，多くのホテルやレストランの従業員が，職場における売り上げが前年比 10–30％にまで減少していたと証言した。1 月におけるプーケットのホテルの稼働率は，例年であれば 80％以上の高水準を保っているのに対して，2005 年は 5–10％にまで落ち込み，3 月になっても 40％程度に低迷していた（Phuket Gazette 2005/01/31; 2005/03/22）。筆者が行った聞き取り調査においては，パトンビーチの複数のホテルやゲストハウスのマネージャーが，津波から半年経った時点においても，半分以上の部屋が埋まらない状態だと述べている。特に，来訪者のなかでも最も大きな割合を占める，日本を初めとする東アジア系観光客の減少は著しかった。3 月の時点において，TAT プーケット事務所のスタッフは，外国人観光客は同年末には前年と同水準まで回復するという極めて楽観的な見通しを筆者に語ったが，ホテルや旅行代理店などの関係者の大半は対照的に，観光客が戻ってこない不安に苛まれていた。プーケットにおける観光ビジネスは季節性が激しく[6]，通常は 1 年の売り上げの 7–8 割が 11 月から 5 月上旬までの「ハイシーズン」に集中する。津波来襲の結果，2004 年から 2005 年に

**表 1**　2005 年プーケットにおける観光の減衰

| | 2004 | 2005 | 減少率 |
|---|---|---|---|
| 訪問者数（人） | | | |
| タイ人 | 1,295,653 | 1,188,621 | –8.3% |
| 外国人 | 3,497,599 | 1,321,655 | –62.2% |
| 計 | 4,793,252 | 2,510,276 | –47.6% |
| 総収入（100 万バーツ） | | | |
| タイ人 | 13,488 | 9,108 | –32.5% |
| 外国人 | 72,182 | 19,073 | –73.6% |
| 計 | 85,671 | 28,181 | –67.1% |
| 平均支出（人／日バーツ） | 3,669.17 | 3,277.51 | –10.7% |
| 平均滞在日数 | 4.86 | 3.56 | –26.7% |

出典：TAT の統計を元に筆者が作成

かけてのハイシーズンが事実上消滅する形になったため，プーケットの観光関係業者にとって 2005 年は極めて厳しい一年となった。

このような観光市場の縮小は，大規模な失業の問題を生んだ。TAT によれば，10 万人にも達するプーケット県における観光業従事者のうちの 20％が津波被災の直後に解雇されたという（国土交通省 2005）。企業の従業員のみならず，個人事業主たちも収入減に苦しんでいた。特に零細な事業者たちは，ハイシーズンに年間の利益の大部分を稼ぎ出し，「ローシーズン」の期間は営業経費がまかなえれば良しとする（実際には赤字になることも多い）経営スタイルである。ハイシーズンでの利益がなければ，続くローシーズンを乗り切ることが難しくなる。2005 年は，結局 5 月になっても客足は戻らなかったために，大企業に比べて体力のない中小の事業者の中には，一時的に商売を休止するだけでなく，プーケットでのビジネスの基盤そのものを放棄して域外へと脱出する者が続出した。一般に開発途上国の観光関連経済は，インフォーマルセクターの占める割合が高いことを特徴とし，しかも表面的なフォーマルセクターの内にもインフォーマルな雇用形態が織り込まれている[7)]。インフォーマルセクターに位置する事業者や従業員は突然の状況の変化や解雇に対する公的な庇護を受けていないため，観光市況の悪化に際しては真っ先に苦況に追い込まれる。しかし，政府機関に対する政治的発言力を航空会社や国際的なホテルチェーンといった大企業が独占していることもあり，弱者のニーズを敏感に反映した救済策は取られにくいのが実情であった（Ichinosawa 2006）。

ただし津波来襲直後の時点において，観光客が激減したことは，日本人在住者たちにとって必ずしも深刻な危険とは受け止められていなかったようだ。インド洋津波のような大規模災害に見舞われて混乱状態にある土地を観光客が敬遠するのは，過去の事例に照らし合わせても，また自らの生活感覚からしても，当然である。ある日本人の土産物店経営者は，「1 月 2 月は安易に考えていた」という。「危険がないことが分かれば，みんな復興につながるという考えで来てくれるだろう」という考えは「甘かった」と当時を振り返った。同様に「甘かった」日本人を含めた在住者の多くは，津波来襲から約 1 週間後となる年明けすぐから，ビーチに散乱する瓦礫の清掃などを自主的に行ない，すぐに戻って来るであろうと期待された観光客を迎える準備に余念がなかった。またある旅行代理店経営者は，「1 月にはタウンのホテルは満杯だった」ことを，危機意識の欠如の一要因として挙げた。つまり，政府関係者や各国からの報道関係者が大挙してプーケットを訪れ，数週間にわたって宿泊し，取材補助者として旅行代理店を頼ったため，観光客が減少した分の売り上げの落ち込みが，隠蔽されて

いたというのである。また，明らかな客数の激減に直面した人々も，皆が直ちに将来への危機感を持ったわけではなかった。津波後に生じた様々な変化と混乱のなかで，個々の金銭的な利害への関心は薄れていたようである（それは後述する「災害ユートピア」の特徴でもある）。例えば，あるダイビングショップの経営者にとっては，1月には津波による打撃を受けたサンゴ礁の調査活動が，関心の主要な対象だったという。そして「海のことに専念していたので，プーケットの陸地のことはぴんと来なかった。2月に入って，1月の数字［売り上げ］を見て愕然とした」のである。

## 3　風評災害の社会心理

### 3.1　購買忌避のメカニズム

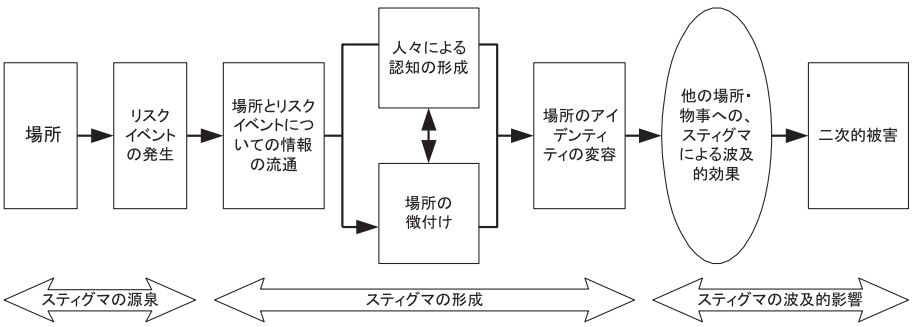
筆者は風評災害を，「ハザード・イベント（人々に身体的な危害が及ぶような出来事）の二次的影響として，主にリスクに誘発されたスティグマによる商品・土地・技術などの忌避という形でもたらされた，社会経済的な被害や困難（Ichinosawa 2006: 112）」と定義する。大規模なテロや自然災害など多くの死傷者を伴う突発的な出来事の発生，およびその悲惨な帰結が，マスメディアによって大々的に報道されることが，潜在的な観光客である一般の人々に，異常なリスクを認識させる。そのリスクへの忌避意識から，関連する（と見なされる）商品・土地・技術などがスティグマ付けされ，消費者からの購買忌避を招く。これが「リスクに誘発されたスティグマ（risk-induced stigma）」のモデルである（Gregory et al. 2001; Kasperson et al. 2001）。このような，ハザード・イベントの発生が商品・土地・技術などを徴付けし，その結果として商品の購買忌避や旅行の回避が生じてくるという考え方の大枠は，リスク認知論の分野[8]における実証的な研究によって支持されている（Flynn et al. 2001）。

カスパーソンらが提示するリスクに誘発されたスティグマのフレームワークは，基本的に以下に示されるような段階的なプロセスを想定する（図4）。突発的な出来事がもたらす風評災害は，基本的にはこうした過程をたどると考えるのが妥当であろう。

1. リスクに誘発されたスティグマの源泉：ある特定の場所における，関わることが不利益につながると人々に見なされるような危険な出来事（ハザード・イベント）の発生。

2. スティグマの形成：ハザード・イベントに関する情報のマスメディアや口コミなどを通じた流通，ハザード・イベントの舞台となった場所に対する人々の否定的な認知の形成，場所にもともと与えられていた意味づけの変容，等。
3. スティグマの波及的影響：スティグマの形成が空間を超えて広がる，場所へのスティグマが転じてその場所に関連する商品が忌避されるなどの間接的な影響が生じる，等。

ハザード・イベント（カスパーソンらはリスク・イベントと呼ぶ）とは，消費者たちが危険であると捉え，巻き込まれるリスクを回避したいと思うような出来事である。ある観光地で大規模なハザード・イベントが発生すると，広く社会からの関心を呼ぶ。観光・旅行商品の消費者は，通常は遠く離れた外部の住人であるから，そのハザード・イベントは，消費者に対して（そこを訪れない限り）何らの損失も与えない。つまり，プーケットが津波に襲われたとしても，例えば東京在住の人間にとって，そのこと自体は直接的な危害の源泉ではない。しかしながら，それは野次馬的な興味の対象となるとともに，もしも自分がその場にいたら被災者と同様な苦難に見舞われるかも知れないという意味で，関わることが大きなリスクを生む出来事として捉えられる。ある出来事がハザード・イベントとして人々の興味関心を惹くと，マスメディアを通じて大量の報道がなされることになる。そしてその大量の報道が，出来事が生じた場所や関係する商品に対するスティグマを形成していく。特に，商品の安全性が懸念され，信頼できる情報の不足や錯綜などにより消費者や中間業者が判断に困るような不確実な状況におかれることになった場合，リスク回避的な志向と結びついて，スティグマ化は進展しやすくなる。関谷（2003）が報告するように，安全か危険か判断




出典: Kaperson et al.（2001: 20）による図を筆者が改変

**図 4**「リスクに誘発されたスティグマ」フレームワーク

がつかないという状況は，それ自体が購買忌避の理由となるのだ。

ただし注意しておきたいのは，必ずしもリスク回避意識が，観光・旅行商品の購買忌避の主たる要因となるとは限らないという点である。筆者は，少なくとも観光・旅行業に関しては，ここでいう「リスクに誘発されたスティグマ」は，必ずしもリスクそのものと同義ではないはずだと主張している（市野澤 2005）[9]。確かに，津波に巻き込まれる人々や押し流される建物の映像は，人々の恐怖感をあおるだろう。また，余震が頻発していることが伝えられれば，津波が再発する危険性を意識しないわけにはいかない。その一方で，インド洋津波は数百年に一度と想定される極めて希な出来事であるため，プーケット観光を忌避する消費者の行動が，ただ単に津波再発の可能性を恐れてのことだとは考えづらい。この点に関して世界観光機関のレポートは，「大多数の旅行者たちはインド洋における将来的な二度目の津波襲来のリスクが極めて小さいはずであることを理解している」と述べている（WTO 2005）。ただし，津波そのものではなく，津波がもたらした荒廃によって，宿泊や観光活動における利便性や快適性が損なわれているのではないかという危惧を，潜在的な観光客の多くが程度の差こそあれ持っていたことは，疑いがない。快適な旅行を楽しめないかも知れないというのもまたひとつのリスクである。例えば日本において，海外旅行を検討する人々がどの程度まで，プーケットを旅行先として検討する上でそのようなリスクを意識していたかについては，信頼できるデータがない。筆者がインタビューを行なった範囲では，プーケット旅行を選択肢に入れて細々したリスクを含めて検討するような人は，プーケットに関する知識を既に持っており（リピーターなど），リスクをさほど大きくは見積もらない傾向があった。

消費者がリスク回避意識を持つということも含めた上位概念として，筆者が注目するのが，ゴッフマン（1973）の言う「対他的な社会的アイデンティティ（a virtual social identity）」の変容である[10]。「対他的アイデンティティ」とは，周囲の人間たちがある人間に対して「予想された行為から顧みて行われる性格付与──すなわち〈実効をもつ〉性格づけ」（ゴッフマン 1973: 15），言い換えると，ある人間に対して事実に関わりなく他者が外部から押しつける性格である。スティグマ形成の原因となる報道（情報）は，虚偽であったり誇張されたものであったりする必要はない。また，その報道は，必ずしも人々に危険を意識させるようなものでなくともよい。例え真実を伝えようとする誠実な報道であっても，従来その場所に付与されていたイメージとは全く異なる情報が大量に流されることによって，既存のイメージ，すなわち「対他的アイデンティティ」が変容してしまう。この変容の仕方は，危険に関するものとは限

らず，また明確にスティグマ付けされている必然性もなく，多種多様であり得る。観光地の場合であれば，楽しく遊びに行く場所という「対他的アイデンティティ」が，例えば数多くの犠牲者が出た不幸の場所へ，という具合に変化する。そして，消費者にとって観光地でなくなってしまった場所は，そこに行くのが危険であろうとなかろうと，観光地選びの選択肢からはずされてしまう。関谷（2003）も指摘するような，多くの人々が犠牲になり，また未だに多くの被災者たちが避難生活を余儀なくされている場所に遊びに行くのは憚られるという，いわゆる自粛の心理などは，リスク回避意識ではなく，場所に付与されたイメージの変容の帰結であると考えることができる。特定の場所に関する変容した「対他的アイデンティティ」は，その場所への知識や意味づけを事前に持たない人々において，容易に受け入れられやすい。逆に言うと，観光客であれば，ある土地をかつて訪れたことがあり，経験に根ざした確固たるイメージを抱いている人は，その土地への初めての訪問を検討する人よりも，マスメディアが提示する変容したイメージに影響されにくい。

### 3.2　津波後プーケットにおける「対他的アイデンティティ」の変容[11)]

インド洋津波が発生した直後から，主にニュースレポートという形において，津波発生とその被害についての情報が大量に流され始めた。テレビ，インターネット，新聞・雑誌などの主要メディアの中で，一般大衆に対しての影響力が最も大きかったのは，やはりテレビであっただろう。CNN や BBC などの放送局では通常番組をカットする熱の入れようで，十全な取材ができず現地の正確な状況がつかめないまま，断片的な情報を拾い集めて世界中に配信した。日本のテレビ局の反応は極めて鈍かったが，年明けになって NHK を初めとする各放送局における主要ニュースとして連日連夜取り上げられるようになった。こうした情報は，これからプーケット旅行を考えていた消費者にとっては，重要な情報源となったと考えられる。もちろん，新聞・雑誌やインターネットのニュースサイトなども情報流通においては重要な役割を果たした。テレビのニュース番組に比べて大量の文字データを載せることができるというメディアの特性上，死傷者や行方不明者の数を中心とする具体的な被災状況が詳細に掲載された。インドネシアのバンダアチェ，インド領のアンダマン諸島，そしてミャンマー全土に代表されるように，主要な被災地の多くが情報収集や発信のための設備基盤に恵まれていなかったため，被災状況の全貌は遅々として明らかにならず，死傷者や行方不明者の数が数週間にわたって連日改訂する形で報道された。加えて，実際に被災現場に居合わせた人々が，ブログなどの形で，インターネット上に体験記や写真

を掲載し始めた。

津波に関するテレビニュースの特徴は，津波来襲時の衝撃的な映像が，視聴者の興味を惹く目玉となったことだった。タイの場合は特に，プーケットやピピ島といった外国人観光客が多い場所が被災地となったために，観光客が家庭用ビデオカメラで撮影した映像が続々と発掘され，ニュース番組の主要コンテンツとして新聞のテレビ欄を飾った。また同時に，犠牲者の家族や生き延びた被災者などへのインタビューを繰り返し放送し，被害の悲惨さを強調した。マスメディアによる報道が，競争のなかで刺激を追い求める傾向は，インド洋津波災害のような極めて例外的で破壊的な出来事に関しては，解消することは難しいと思われる。日本における津波報道においても，情緒的な報告に走ったり，殊更に被災状況の悲惨さを強調したりする指向が明らかだったというのが，筆者の印象である。少なくとも日本のマスメディアの報道姿勢に関して言えば，筆者がプーケットで耳にした興味深いエピソードがある。プーケット日本人会には，インタビュー可能な「被災者」への紹介を求めて，数多くの報道機関がコンタクトしてきた。そのひとつの某テレビ局からのインタビューを受けた在住日本人は，以下のように憤った──「自分は無傷だったし，知り合いに被害者もいなかったから，困っている人を助けるためにがんばったでしょう，自分なりに。そんな話をしていたら，じゃあ知り合いが亡くなったっていう人を知らないですか，って聞いてくるんですよ。無事だった体験談を聞いても仕方ないと思ったんじゃないの。それで，誰か，知り合いが亡くなったっていう人，知りませんかって。［インタビューを受けている人が］涙を流している絵でも欲しかったんだろうね。じゃあって何だよって話だよね。信じられないですよ」。プーケット在住日本人たちは，日本のテレビニュースで流される映像をビデオなどで見聞きするたびに，内容が偏向していると受け取った。また，取材を受けた複数の人間が，自分は敢えて前向きな発言を多くしたにも関わらず，実際に報道されたときには，つらい体験や悲観的な見通しのみが恣意的に切り取られて流された，と語っていた。マスメディアによる報道が，プーケットで生じた出来事の悲惨な側面と，在住者たちの助け合いや順調に進む復興状況などの明るい側面とを，どの程度の割合で伝えたのか，その定量的なデータを筆者は持っていない。また，仮に持っていたとしても，いかなる割合が適正なのかを判断する基準がない。そして，悲惨さを伝えようとする報道のすべてが，事実でない情報や過度に誇張された描写であったとは，もちろん言い切れない。しかしながら，そのような留保をつけつつも，その報道姿勢が不公正に映ったという在住者日本人たちの声に，報道関係者は真摯に耳を傾けるべきだろう。津波に関する情報を日本に伝えたのは，テ

レビに代表されるマスメディアのみではなかった。被災地から帰還した個人がインターネット上で発信している情報は，当然のことながら，観光地であるタイのプーケットやカオラックに関してのものとなった。それらは，自らが受けた衝撃を吐露するという形態をとっていたため，やはり被害を強調する内容が多かった。

大衆におけるリスク認知とイメージ形成に関する先行研究（e.g., Slovic 2000）は，「新しい，非自発的な，潜在的に破滅的な，そして万人にとって恐るべきものであるリスクは，強い関心と反応を導く（Kasperson et al. 2001: 23）」ことを示唆している。プーケットの事例に関して言えば，2004 年の津波に匹敵する大災害は，インド洋一帯の記録に残る歴史において初の事態であった。従って，同じ水害ではあってもバングラディシュにおける洪水のような周期性を持つ災害では有り得ないような水準で，人々の恐怖心と好奇心への強い訴求力を持ったと考えられる。また，津波災害のニュースを伝えるメディアは，単なる情報提供者にはとどまらず，解説記事や企画を通じて，津波が発生するメカニズムのみならず，東南アジアにおける津波への危機意識の薄さと警報・防災システムの不備について，一般大衆に伝える教師の役割も担った。システムやシステムの主要な構成員に対する信頼の欠如が大衆のリスク認知を強化し否定的な反応を生みやすくする（cf. Cvetkovich and Lofstedt 1999）ことを考えると，そうした説明的報道がスティグマ形成において果たした役割は大きいと思われる。

一般論として，なじみのない遠方の土地に関しては，実情を反映していない歪んだステレオタイプが形成されやすい（Kasperson et al. 2001）。日本や欧米からの旅行者の大半にとっては，プーケットは明らかになじみのない遠い場所であるために，身近な土地で生じたハザード・イベントの場合と比較して，安易なスティグマ付けが起こりやすかっただろう事情が推察できる。事実，津波後もリピーターは比較的ネガティブなイメージを持たずにプーケットを再訪しているが，新規の客の数は激減している。通常のニュース番組の中ではタイ関連のニュースが登場することはほとんどないので，過去数年間にさかのぼっても，視聴者がテレビニュースを通じて得たタイについての情報は，ほとんどが津波関連であったとしても過言ではない。プーケットという場所のイメージを形成する上で，津波被害という特定のトピックに偏った情報が氾濫したという事実は，大きく寄与したであろう。

ある特定の土地で生じた出来事に関するリスクへの懸念は，やがてその土地の「対他的アイデンティティ」を，ネガティブな方向に変容させていくような形において徴付けする。外部者から見たある土地の「対他的アイデンティティ」が，土地の実情や

在住者たちが土地に与える属性から乖離していく過程が，リスクに誘発されたスティグマの形成である。先に強調したように，その場合のスティグマとは，対人関係におけるスティグマが危険のシグナルではないのと同様に，必ずしも土地や関連する商品などに対する危険視を伴うものではない。プーケットの場合で言えば，元々はビーチリゾートとして日本や欧米の消費者に認識されていた土地に，津波という烙印が押される。津波被災地に行くことは決して津波におそわれる危険を意味するわけではないが，楽しみを求めて遊びに行く場所に津波という属性はそぐわない。旅行会社が配布するパンフレットが端的に示すように，輝く太陽，透き通った空，青い海，おいしい食事，楽しいアクティビティといった属性が期待されるビーチリゾートであるプーケットにとって，被災地という陰鬱な属性は場違い以外の何物でもない。プーケットは，津波によって，観光地としてのイメージを傷つけられてしまった。言葉を換えると，プーケットにおけるスティグマが意味するところは，観光地というカテゴリーからの逸脱なのである。津波後のプーケットの「対他的アイデンティティ」は，かつての「アンダマンの真珠」から「津波に襲われた悲劇の地」へと変容してしまった。代理店の店頭で海外旅行商品を物色する日本や欧米の消費者にとっては，危険であろうがなかろうが，ビーチリゾートにあるまじきスティグマがついたプーケットは，もはや選択肢には入らない。観光客はプーケットを忌避しているのではなく，プーケットに烙印された津波というスティグマによって，もはや観光旅行の目的地と見なさなくなったのである。

少なくとも日本においては，プーケットの言わば非観光地化を先頭に立って推し進めたのは，旅行代理店であり航空会社である。JTB，HIS，近畿日本ツーリストといった大手の旅行代理店の経営者が，プーケットへの支援を早い段階において表明していたにも関わらず，旅行商品が販売される現場，すなわち各支店の店頭においては，プーケットを初めとする被災地のパンフレットは撤去され，他の地域のパンフレットに置き換えられた。2005 年 2 月上旬に筆者が都内の数件の旅行代理店を訪れ，2 月のアジアン・リゾートへの旅行について質問してみたところ，ほぼ例外なくバリを勧められた。10 月から 3 月はバリの雨期であり，ベスト・シーズンは 5 月から 8 月とされているため，通常であれば，3 月の旅行先としては乾季であるプーケットを推奨することが多い（もちろん，客のニーズ次第であるが）。しかるにこちらから水を向けるまで一切プーケットには触れないのは，明らかに売りたくないという意思の表れである。現場としては，万が一にもクレームにつながることは避けたいという思いがあるため，少しでも瑕疵の生じた目的地は，敏感に排除するのだ（後に筆者が話を聞い

た複数の旅行代理店勤務者が，この理解を追認した)。旅行商品販売者のこうした態度は，客が観光施設の状況や治安などへの不安を見せるたびに，強化されていくことになる。一方で，航空各社は，次々とプーケットへの直行便を休止した。なかでも，タイ国際航空が直行便を取りやめたことは，日本の旅行代理店のプーケットへの送客意欲を殺ぐ上で，決定的な要因となった。結果として，プーケットのリピーター以外の消費者にとっては，プーケット旅行は検討対象としてあがることすらなくなったのである。

2005 年の前半にプーケットを訪れた日本人観光客に話を聞くと，日本を出発する前に，周囲の人間（特に両親）から「危ないからやめておいた方がよい」との忠告を受けた，と語る人が多かった。他方，自らは，リスクはさほど感じなくても，「遊びに行くのは申し訳ないと思った」ともいう。この，自粛・遠慮の意識はすなわち，プーケットが観光地であると共に津波被災地であり，軽い気持ちで遊びに行く場所ではないとカテゴライズされていたことを示唆する。後述するが，2005 年の 1 月から 2 月にかけて，インターネット上において，プーケット観光を宣伝する日系の観光関連業者に対して，「人の不幸を商売に利用するのはけしからん」という趣旨の非難が殺到するという事態が生じた。非難をした者たちにとってはおそらく，プーケットは観光地から被災地へと変容を遂げていた。ゆえに，そこで観光業を営むことは，道義的に許し難いと見なされたのだろう。実際には現地の人々は，むしろ観光客が戻ってくるのを待ち望んでいたが，日本の多くの消費者たちは，そのような事情は考慮せずに，プーケット観光を自粛した。ある場所の「対他的アイデンティティ」は，現地住人の意思とは関わりなく，ひとえに外部者の視点において形成されていく。津波後プーケットのホテルやダイビングショップにおいては，英語も現地語もままならない日本人の学生などが，いささか的はずれな熱意をもって「ボランティアがしたい」とやってきた例がいくつもあるという。1997 年に生じた福井県三国町沖合におけるロシア船籍タンカーのナホトカ号事故では，同地の海産物の購買が控えられ，自粛によって観光客が激減する一方で，重油回収のために多数のボランティアが現地を訪れた（粟野・高橋 1997)。プーケットも三国町も，ハザード・イベントの発生によって，遊ぶための場所から自己実現や修行の場に変容したということであろうか。そのような文脈においては，どちらの場所も決して忌避の対象となっているわけではなく，スティグマが烙印されたとは言い切れないが，その「対他的アイデンティティ」は，観光地から観光地以外の何かへ，明確に刷新されているのである。

# 4　リスク化される危険

## 4.1　降りかかる危険

2005 年 1 月から 2 月の時点では，前章で整理したような形で進行しつつあった（潜在的な）日本人観光客によるプーケット観光の忌避は，あずかり知らぬ島外での出来事の帰結がプーケット在住者たちに大きく影響するという意味で，彼らにとってはまさに降りかかってくる危険であった。そもそも，インド洋津波そのものが，プーケット在住者たちには，青天の霹靂だったようだ。津波がタイ南部に押し寄せたのは 12 月 26 日の朝だったが，その日の午後から夜にかけて，現地のタイ人たちの多くは，自分たちを襲った出来事の正確な呼び名を知らず，主に「洪水」という言葉で表現していた。スマトラ沖地震とそれに伴う津波来襲は，ある程度の周期性をもって発生していると考えられている[12)]。しかしながら，少なくとも国籍を問わずプーケット在住者の知る限りにおいては，大規模な津波の発生を伝える歴史的な記録はなかった。ゆえに彼らは，地震や津波とは無縁であるという素朴な生活感覚のもとに，日々を送っていた。木村周平（2006）は，その過去における発生の事実と未来における発生の可能性が広く一般に知られた周期的災害に関して，人々は過去に起こった災害と未来に起こるであろう災害のあいだを生きているのだと指摘するが，プーケット在住者たちは全く対照的に，地震も津波もない世界の住人だったのである。インド洋津波に対しては，彼らは心の準備もなく，過去の経験に依拠しての判断もできなかった。ただし日本人在住者は，遠く離れた場所での地震が津波をもたらすメカニズムへの予備知識があったので，発生当日の混乱が一段落つき，テレビニュースなどによる情報に接すると，津波が生じたという状況をすんなりと理解した。それは同時に，新たな地震が生じさえしなければ，津波が再来することもないと安心することでもあった。

在住日本人にとっての事態の特異さと不可解さは，希有ではあるが既知の現象である津波そのものではなく，一向に改善の兆しが見えない，津波後の観光客の減少にあった。その特異性は，2001 年 9 月 11 日の米国における同時多発テロや 2003 年の東南アジアにおける SARS（重症急性呼吸器症候群）禍の際にプーケットが経験した観光客減少との比較において，明瞭となった。いずれの出来事も，観光客減少の直接の原因と考えられたが，それらは観光客にとってのリスク，すなわち，航空機破壊テロに巻き込まれるリスクや SARS に感染するリスクの，源泉であった。観光客がその

リスクを取るのを避けるということは，プーケット在住者にも直感的に共有可能な態度であり，それゆえの国際観光市場の縮小も，避けられない帰結として受け入れられた。プーケット在住日本人たちは当初，インド洋津波後の観光客の減少についても，同様の出来事の再来として理解していたのだが，時が経つにつれて，過去の経験との相違を感じるようになった。2005 年 2 月半ば，彼らは近い未来における津波の再来はないと判断しており，同時にプーケットの各ビーチにおける観光地としての施設的・機能的な基盤の再整備が急速に進んでいる様を目の当たりにしていた。津波後に心配された伝染病の蔓延の危険はないという安全宣言が，タイ国厚生大臣の名義で早い段階（1 月 14 日）から出されていたのに加えて，2 月にはいると，在タイ日本大使館が「一般観光客に対して津波以降，事件事故が特に増えているとの情報はなく，治安が以前と比較して，悪くなったとの認識はない」との声明を在住者向けに出した（2 月 10 日）。また，社団法人日本旅行業協会は，1 月 22 日から 26 日にかけてプーケットへ視察団を派遣した結果として，「総合的に判断すれば 8–9 割方，被災前と同様に復旧し，稼動状況にあると言える」と総括するなど（JATA 2005），各方面からプーケット観光の安全性を保証する報告が相次いだ。そのような事情を受けて，プーケットを訪れる観光客にとっての危険はすでにない，と在住者たちの多くが考えていた。1 月の後半から 2 月にかけて彼らが開始した観光客を呼び戻すための努力が，プーケットの安全と利便的な問題のなさを訴えることに集中していたことからも，それは伺える。2 月 8 日に在住日本人によって「プーケットの現状を知って頂く為に，一早い復興を実現する為に」開設された「プーケット復興委員会」ウェブサイトのキャッチフレーズは，「プーケットは元気！」というものであった。プーケットは「元気」であるのに，観光客が全くといってよいほど戻ってこないことは，彼らにとっては容易には理解しがたい事態だった。ある旅行代理店の従業員はこう述懐する──「SARS の経験から，半年ぐらいは厳しいかな，となんとなく（皆で）話をしていた。それでも津波はいってしまったのだから，まさかこんなに客が来ないとは思わなかったし。（日本人会会長が）日本に行ってきて，今年いっぱいダメかもしれないって。それでみんなどうして？って」。

2 月から 3 月にかけて，プーケットで最もにぎやかな繁華街を形成するパトンビーチを歩くと，津波による直接の打撃を受けていない地区においても，閉店している商店や飲食店が目立った。オープンバーが建ち並び，通常であれば色とりどりの派手な電飾で不夜城の様相を呈するバングラ通りも，多くのバーは営業しておらず，午後 6 時からの歩行者天国も通行人の少なさを強調するのみで，真夜中前後の最もにぎわう

時間帯ですら，ほとんど人と行き交うことがなく，閑散とした道幅が不自然なほどに広く感じた。筆者が 2 月下旬に話を聞いたあるパトンビーチ在住者は，そうした様子を以下のように説明した──「特に日本人はね，歩いていても全く見かけないですからね。どこに消えてしまったんだろうと思いますね。［レイチェル・カーソンの］『沈黙の春』って本があったじゃないですか。［中略］あれのはじめのところで，農薬のせいで虫も鳥も全くいなくなってしまったっていう描写があるんですけど，春が来たのに鳥の歌声も聞こえないみたいな，それがすごく感動的なんですけど，感動的というか胸を打つというか，なんか今のパトンもそんな感じですよね。ハイシーズンなのに。見ていてかなしいというか」。この発言は，『沈黙の春』冒頭の，主に以下の部分への言及だと思われる──「奇妙な静けさだった。例えば，あの鳥たちはどこへ去ってしまったのだろう。多くの人々はそのことを話題にし，当惑し，混乱した。［中略］声のない春だった。［中略］多くの鳥たちの声による夜明けのコーラスで沸き立っていた朝は，いまや音がなかった。沈黙だけが畑や林や沼地に横たわっていた」（Carson 1962: 1）。カーソンによるこの記述は，アメリカにおける農薬汚染を寓意的に描いたもので，津波後の観光客の減少とは全く文脈を異にする。しかしながら，パトンビーチの状況を描写するためにこの記述に言及したことから，当時の彼がいかなる感慨をもって情景を捉えていたのかの一端が，窺い知れる。津波によって観光客が減少したという因果関係を，彼は重々承知していた。それでも何か釈然としない違和感を抱えつつ，賑やかであることこそが最大の魅力とも言えるパトンにそぐわない静けさを，見据えていたのだろう──「もちろん鳥じゃないんですけど，ファラン［欧米人という意味のタイ語］が騒ぐのも聞こえないし，シーンと静まりかえってる感じで，こんなのパトンじゃないですよね」（同上）。

在住日本人たちにとって，観光客の減少は，後に明らかになる統計データに示される数字上の減少率よりも，はるかに深刻に感じられた。その一因として，彼らの商売（もしくはサービス提供）の主たる相手となる日本（および東アジア諸国）からの観光客の減少率が，欧米人などに比べて高かったという事実が挙げられよう（表 2）。上記のパトン在住者の発言にある，日本人観光客の少なさへの言及は，当時の在住日本人だけでなく，観光に関わる職業に就いているタイ人たちからも，頻繁に聞かされた。そのような話題が人々の口に上るときには，ただ日本人が少ないというだけでなく，欧米人の観光客に比べてなぜこんなにも戻りが悪いのだ，という疑問の形をとるのが常であった。津波来襲から数ヶ月のあいだ，「プーケットに遊びに来ることこそが復興支援だ」という在住者たちの声に対して，欧米人観光客たちは呼応してくれて

**表 2**　津波後の観光客数（2004 年のプーケット観光客数上位 10 カ国）

| 国籍 | 年 | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 | 5 月 | 1 月–5 月計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2004 | 25,053 | 26,616 | 26,236 | 23,991 | 17,136 | 119,032 |
| ドイツ | 2005 | 3,063 | 3,515 | 9,475 | 7,142 | 5,470 | 28,665 |
| | （前年比） | 12% | 13% | 36% | 30% | 32% | 24% |
| | 2004 | 16,159 | 14,108 | 14,951 | 28,601 | 21,955 | 95,774 |
| イギリス | 2005 | 3,787 | 3,488 | 5,108 | 12,856 | 5,985 | 31,224 |
| | （前年比） | 23% | 25% | 34% | 45% | 27% | 33% |
| | 2004 | 21,073 | 19,563 | 16,663 | 14,061 | 19,635 | 90,995 |
| 台湾 | 2005 | 496 | 758 | 1,850 | 1,559 | 1,779 | 6,442 |
| | （前年比） | 2% | 4% | 11% | 11% | 9% | 7% |
| | 2004 | 14,169 | 11,390 | 11,461 | 16,329 | 18,580 | 71,929 |
| 日本 | 2005 | 1,908 | 1,363 | 2,705 | 5,033 | 3,001 | 14,010 |
| | （前年比） | 13% | 12% | 24% | 31% | 16% | 19% |
| | 2004 | 4,110 | 4,257 | 7,516 | 22,403 | 29,614 | 67,900 |
| 香港 | 2005 | 1,087 | 1,411 | 2,152 | 1,854 | 1,930 | 8,434 |
| | （前年比） | 26% | 33% | 29% | 8% | 7% | 12% |
| | 2004 | 9,156 | 9,143 | 8,344 | 20,165 | 15,410 | 62,218 |
| オーストラリア | 2005 | 1,644 | 1,175 | 2,836 | 6,252 | 6,704 | 18,611 |
| | （前年比） | 18% | 13% | 34% | 31% | 44% | 30% |
| | 2004 | 15,433 | 11,696 | 14,901 | 9,604 | 9,633 | 61,267 |
| スイス | 2005 | 2,113 | 1,768 | 2,217 | 2,405 | 2,066 | 10,569 |
| | （前年比） | 14% | 15% | 15% | 25% | 21% | 17% |
| | 2004 | 12,195 | 10,967 | 12,672 | 14,429 | 10,061 | 60,324 |
| スウェーデン | 2005 | 2,768 | 8,223 | 9,052 | 9,131 | 1,743 | 30,917 |
| | （前年比） | 23% | 75% | 71% | 63% | 17% | 51% |
| | 2004 | 14,907 | 14,131 | 15,303 | 8,158 | 7,198 | 59,697 |
| イタリア | 2005 | 2,039 | 1,549 | 2,720 | 1,622 | 949 | 8,879 |
| | （前年比） | 14% | 11% | 18% | 20% | 13% | 15% |
| | 2004 | 11,922 | 11,431 | 11,440 | 7,024 | 7,303 | 49,120 |
| フランス | 2005 | 4,087 | 2,184 | 2,812 | 2,340 | 1,714 | 13,137 |
| | （前年比） | 34% | 19% | 25% | 33% | 23% | 27% |
| | 2004 | 144,177 | 133,302 | 139,487 | 164,765 | 156,525 | 738,256 |
| 10 カ国計 | 2005 | 22,992 | 25,434 | 40,927 | 50,194 | 31,341 | 170,888 |
| | （前年比） | 16% | 19% | 29% | 30% | 20% | 23% |

出典：TAT の統計を元に筆者が作成

いると見えるのに，日本人たちは消極的な姿勢を変えないように感じられたことが[13]，日本人市場に依拠して事業を展開している者たちに，あたかも復興から取り残されたような感覚を与え，先行きをひとしお懸念させることになった。「全然分からなかった。お客さんが全然いなくなって，問い合わせもなくなっちゃって。最初はね，やっぱり報道が悪いと思って。日本の。だって，カオラックの映像をこうやって流して，以上，プーケットからでした，ってやるでしょ。そしたら日本の人は，プーケットがひどいことになってるって思っちゃう。でも 1 ヶ月たったらさすがにニュースもやらなくなるし。日本のマスコミは，1 ヶ月って決めてるみたい。なにかあってから 1 ヶ月。そしたらみんな一斉にいなくなる。それで良くなるかなと思ったら，全然。だからこれはまずいよって。2 月にメガファムをやって［2 月 12 日に TAT が 100 人程度の日本の報道関係者を視察に招いた］，もう大丈夫だよって分かってもらったのに，全然関係ない。大変ですよ，うちなんか，しばらくの間がんばればと思ってやっていたのに，分からないでしょう，いつ［観光客が］戻ってくるか。大丈夫なのに，来てくれないんだから」──2 月下旬に聞いた，あるパトン在住者の感想である。別の同地区在住者は，7 月の時点で過去を振り返り，「何も確信がなかった」ことを強調した──「ゴールデンウィークに戻ってくる？　夏休みは？　来年のハイシーズンは？［中略］2 月から 4 月の復興ライブ［後述］まで，イベント続きで気が張ってたでしょ。でも 4 月で［客足が］ガクンと来て，GW も戻らない。もうなんだか分からなくて，心がポカーン，カクーンという感じで」。2 月から 4 月頃にかけて，観光活動における危険は既に去り，津波に関する日本での報道もなくなり，受け入れ態勢も整っているのに，一向に客足が戻らず，しかもいつまでそれが続くのか全く分からないという事態は，過去における経験に照らし合わせて解釈することのできない，曠古の事態であった。

**表 3**　2004 年と 2005 年の 1 月と 2 月における日本人観光客数

| | 2004 年 1 月 | 2005 年 1 月 | 前年比 | |
|---|---|---|---|---|
| 日本人観光客（取り扱い総数） | 9,710 | 376 | 3.87% | *1 |
| ダイビング（日本人客のみ，延べ人数） | 1,514 | 395 | 26.10% | *2 |
| シーカヌー（日本人客のみ，延べ人数） | 1,841 | 82 | 4.45% | *3 |
| ニューハーフ・ショー（来店総数） | 34,319 | 300 | 0.08% | *4 |

*1 プーケット日本ツアーオペレーター連絡会調べ
*2 日本タイランドダイビング協会調べ
*3 Phuket Ecotourism Association 調べ
*4 Simon Cabaret Co., Ltd. 調べ

津波直後における観光客の減少は激甚であり，特に日本人を対象とした観光関連ビジネスは営利事業として成立し得ない状況となっていた。多くの観光事業者にとって，津波後の数ヶ月間，観光客は途絶したも同然であった（表3)。筆者がプーケット滞在中に重点的に調査した日系のダイビングショップの場合も，2005年の上半期の客数は，前年同期に比べて80％以上の減少となった。同社では，10名弱の日本人ダイビング・スタッフやオフィス要員に加えて，客数の減少によって運航する目処が立たなくなった2隻のダイビング専用船専属のタイ人スタッフたち（計10名程度）をも雇用し続けていたため，大幅な赤字を計上し続けることになった。当時の同社は，このまま売り上げの低迷が続けば倒産もあり得るという状況であり，2005年6月には1ヶ月間の営業休止に追い込まれた。また，スタッフたちの収入については，その半額程度を占める歩合給がほぼ消滅したのみならず，給料そのものが2ヶ月以上の遅配に追い込まれた。日本人スタッフたちは2005年を通じて，虎の子の貯金を切り崩す形で何とか生計を立てていた。充分な貯金を持たない者は，プーケット在住を続けることが困難になった。異なる例を挙げると，日系の旅行代理店に所属する観光ガイド（タイ人）の収入も，激減した。あるガイドは，津波の以前は月に3万–5万バーツの収入を得ていたが，2005年の6月に筆者が話を聞いた時点で，同年1月からの総収入が6千バーツ弱であったという。このガイドの経験によると，SARS禍の際に一時的に月収が1万バーツ程度に落ち込んだことがあるなど，ある程度の収入の変動は織り込み済みだが，今回のようにほぼ無収入の状態が半年以上にわたって継続するというのは，想定外の事態だという。

筆者は，2月22日にプーケット入りをし，在住日本人に津波による観光産業への影響についての聞き取りをするなかで，頻繁にこの事態についての質問を受けた。プーケット在住者たちが知りたがったのは，第一に日本人がプーケットのことをどう思っているかであり，第二にこの観光客が激減した状態がいつまで続くのかであった。筆者はいずれの質問にも確たる答えを持たなかったが，代わりに当時における自分なりの理解において，状況を整理することで答えに代えた。その際に筆者が述べたのは，①実際には危険はないのにも関わらず，人々がプーケットに悪い印象を持ってしまい観光忌避につながっていること，②それは「風評被害」と呼ぶべき状況であること，③「風評被害」に対する効果的な対応策を，政府や報道機関は持っていないこと，という三点である（この時点においては筆者は風評災害という語を使用していない)。この筆者による「風評被害」という状況の定義は，在住日本人の間に瞬く間に広がった。「みんな，なんだろうって思ってたんですよ。なんなんだろうって。でも，

市野澤さんにこれは風評被害ですよ，津波の二次災害ですよって言われて，ああそうだって」──こう述べたプーケット復興委員会のメンバーは，自分たちも被害者なんだと思うことで，「ずいぶん気が楽になった」という。1月の半ば頃，日系の観光関連業者が自らのウェブサイト上で復興支援としてのプーケット来訪を呼びかけた際に，そのウェブサイトに設置した掲示板が，不特定多数からの「人が死んでいるのに不謹慎」「金の亡者」「そこまでして金がほしいか」「喪に服せ」「そんなところにいけるか」といった非難の書き込みが相次いだために，閉鎖を余儀なくされるという事件が複数発生していた。その出来事は，在住者たちが薄らかに感じていた，「結局は商売ですから。我々のやっていることは。営利活動。いいのかなという気持ちはありましたよ。だからお金をくれ［援助をしてほしいという意味］とは言えないし」（タウン在住の旅行代理店関係者）といった躊躇を，負い目や罪悪感に近いような戸惑いに変えていた。「ウェブを潰されちゃったらどうにもならないですよ。ウチと違って［日本の旅行代理店からの送客を］受けている訳じゃないから。実質休業ですよ。でも，そんなに悪いことをしたんですかね。こっちは良かれと思ってやっていることだけど，あれだけ叩かれたら，悪いことなのかなあって思っちゃいますよね」（同上）。そうしたなかで，自分たちも津波の被害者であると明確に定義できたことが，「来てくれることが復興につながる」との姿勢を前面に出してプーケットからの情報発信をしようとする復興委員会の活動を行なう上での，自信につながったという（復興委員会メンバー）──「でもぼくらも生きてるんやから。食っていかなきゃいかんのだから。みんな観光で食べてますよ，ここは。だから遊びに来てくれと言うしかないんですよ」。

2月下旬から3月上旬における筆者のプーケット滞在中，「風評被害」という言葉を筆者が持ち出す前に使った人間は，皆無であった。しかし，筆者が再びプーケットを訪れた3月下旬には，「風評被害」という言葉は，在住者たちの会話の中で日常的に頻出するようになっていた。「風評被害」という言葉が在住者たちの間で速やかに受け入れられたのは，彼らが自分たちの置かれた状況を，外部から降りかかる危険と認識していたことの証左となろう。彼らは，自分たち以外の誰かの決定に影響される者として，自らを捉えていた。津波後の観光客の激減という危機が，自己責任が問われるビジネス上の問題というよりも，謂れ無い「被害」として理解されていたからこそ，彼らは「風評被害」という言葉を積極的に使ったのである。

## 4.2　リスク化のふたつの方向

在住者たちは，「被害」にただ甘んじるのみならず，能動的に対応しようとしていた。彼らにとっては曠古の事態であった津波後の観光客の激減は，「風評被害」（本稿で言う風評災害）という定義を与えられ，自らの決断を通じて対処すべき困難として捉え直された。風評災害は，手をこまねいてみているのみでは，去っていかない。場合によっては数年に渡って継続するかもしれないという不安のなかで，未来に被るかもしれない不利益を，自らの決断と対応如何で左右できる対象へと，人々は読み替えていった。降りかかってくる危険は，自らの決断に応じて帰結するものとして捉え直されたなら，もはや単なる危険ではない。津波後の風評災害に対する人々の立ち位置は，単なる被害者から，その困難のなかで種々の決断をいかに下していくか，さらには決断の帰結としてのリターンをいかに増大し，リスクをいかに軽減するかを関心の焦点とする，意思決定者へと移行していったのである。

既に触れた「プーケット復興委員会」の立ち上げは，そうした動きの一例である。復興委員会は，自力でウェブサイトを開設して（2 月 8 日），プーケットの被災状況について報告し，特にホテルの営業再開や各種イベントの開催などといった，復興の進展度合いを示す情報を逐次提供し始めた。復興委員会ウェブサイトは，プーケットに来てくれることが真の復興支援だという信念を前面に押し出し，観光旅行の対象としてプーケットを選択してもらうべく，潜在的な観光客に対して，強力なメッセージを発信した。同様に観光ビジネスの落ち込みに対応するために立ち上げられた組織で，復興委員会と正反対の様相を見せたのが，通称「ツアーオペレーター連絡会」である。ツアーオペレーター連絡会とは，2004 年以前から存在していた組織で，主にプーケットタウンに本社を置くランドオペレーター各社の情報共有と業務提携を目的とするが，津波の来襲に至るまで，ほぼ活動を休止した状態にあった。2005 年の 2 月以降，プーケットタウンに在住する旅行代理店の関係者たちは，既存の社会的リソースを有効活用して危機に対応するべく，この休眠組織を再び機能させたのである。

オペレーター連絡会と復興委員会は，等しく風評災害への対応として立ち上がりながらも，その活動内容は全く相反する方向へと進んでいった。オペレーター連絡会は，自分たちの事業を継続させるのに有利な条件を得るために，会員数 1,200 を超える巨大組織であるバンコク日本人商工会議所や日本の財界（特に大手旅行代理店）とのコネクションを活用し，助力を得るべく，様々な働きかけを行なった。具体的には，

日本やバンコクの旅行会社への送客や金銭的援助の依頼などである。その働きかけは，プーケット観光市場を覆う暗雲を払拭するというよりも，連絡会会員企業の売り上げをなんとか確保する，ということを第一義として行なわれた。オペレーター連絡会は，風評災害そのものの解消は難しいと悟りながらも，自らを取り巻く環境的な諸条件の改変および制御への志向を強く示した。つまり，自身を取り巻く諸アクターの関係を，自らが影響力を発揮できるような文脈へと持ち込み，自らが状況の決定力を持つ側になろうとした（少なくとも，決定力を持つ者に対しての働きかけを可能にしようとした）。

対して復興委員会は，自らの決断による外的環境の変革をあきらめてしまったように見えた。メンバーたちは，ウェブサイトでの情報発信を通じて観光客を呼び戻すことを当初は期待していたが，それは長くは続かなかった。ウェブサイトのアクセスカウンターの数字こそ増加していたものの，それは日本での報道量と連動していたと，復興委員会のあるメンバーは言う──「要するに好奇心ですよ。ニュースで，津波後のプーケットでは…とやると，その日は［アクセスが］ぐっと増える。だからといってその人たちが［プーケットに］来てくれる訳じゃないから。この間も，ニュースで，プーケットにはまだ冷凍保存の死体がある，ってやられて。それで［復興委員会サイトを］見に来る人とか。まあ，怖いもの見たさなだけで」。メンバーたちは，復興委員会の活動が，観光市場の回復にどれだけの効果をもたらすのかについては，ゴールデンウィークが過ぎたころには，自信を失っていたという──「GW は期待したんだよね。さすがにちょっとは戻ってくるだろうって。うちらも地震［3 月 28 日のスマトラ沖地震］の後とか，すぐに大丈夫ですって情報出したでしょ。ガゼット［地元の英字新聞］の翻訳もいれて，相当詳しく。そういうのが少しは効くんじゃないかなって思ったし。でもあれだった［客足が延びなかった］からね。あれで［メンバー間の］やりとりも落ち着いちゃったよね」。2005 の 7 月になって，復興委員会のメンバーのひとりは，自分たちの活動について「自己満足」にすぎない，と明確に総括した。ただし，その活動を通して，メンバーや協力者たちのなかに相互協力や新たな状況認識の芽が生まれたことは，価値があったと考えているという。つまり「我々も見つめなおさないとだめってこと。今まで，客が来てたから［考えなかった］。どういう商売をするのか，人間がどうやって暮らしていくのか。いままでは商売のことだけだった。来る客をこなすだけだった。それは考えなおさないと。今後のプーケットのことを考える。人間らしく。自分を見つめなおす」。このような態度は，ある種の内向性によって特徴づけられている。すなわち，外的な環境に対する働きかけとい

うよりも，自らの（内的な）脆弱性を修補することによって，事態に対処しようという志向，そしてさらには，事態に対処するのをやめることによってメタレベルの認識において葛藤を解決しようという志向である。状況や環境に対して，制御すべく働きかけることや決定権を持つことはあきらめ，自己の属性に関する決定に意識を向け，やりくりする。観光客の減少が経済的な困難をもたらしているなかで，自らの関心を経済以外の文脈へと持ち込むこと，つまり問題を問題視することをやめるということは，それ自体でひとつの解決策でありうる（P. ワツラウィックら（1992）は問題へのそのような対応を「リフレイミング」と呼ぶ）。

こうした危険のリスク化における方向性の分岐は，個人が有している社会・経済・政治的な各種リソースとの関わりのなかでリスクが捉えられたという視点から，理解が可能である。本稿の第 2 章では，プーケット在住日本人をふたつの類型に落とし込んで描写した。この二分類は，「タウン組」と「パトン組」という言い方で，彼ら自身が行なっていた自己言及的な区分を下敷きにしている。津波被災が間接的にとどまったプーケットタウンの在住者，つまり彼らが言うタウン組は，一般に在住が長く年齢層が高い。プーケット日本人会の主流派であり，プーケットの観光関連業界では老舗と言える企業と関わっており，それがゆえに経済力と政治力が強い。その力は特に，日本やバンコクや地元政財界との繋がりを保持しているところから生じている。もちろん，こうした条件のすべてが当てはまる個人がすべてではないが，典型的なタウン組として皆が思い描いている人間像であると言って差し支えない。対して，パトン組は，パトンをはじめとするビーチ在住者のことを指す。津波来襲のまさにそのときに，ビーチエリアにいた人たちである。パトン組に関連づけて語られる特徴は，在住が短く年齢層が低い，日本人社会のなかでの非主流派，ゆえに経済力と政治力が弱い，などとして，タウン組と対比できる。そして，復興委員会のメンバーは大多数がパトン組であり，オペレーター連絡会のメンバーは全員がタウン組であった。

津波後の数ヶ月間を観察すると，オペレーター連絡会関係者に代表されるタウン組には，共通の環境要因を見いだすことができる。彼らは例えば，ギデンズ（1993; 2005）の言う「専門家システム」の恩恵を享受できた。TAT などの観光関連の専門機関は，プーケットの国際観光は 1 年で V 字回復するというような極めて楽観的な予測を早い時点で出し，マーケティング面での対策を矢継ぎ早に打ち出していた（Ichinosawa 2006）。タウン組は一般に，会社組織やときに地方政府との人的繋がりなどの情報チャネルを持ち，それらの機関の動向をいち早く知ることができた。不確実性の高い状況下，専門機関を全面的に信頼することはできないまでも，状況の推移を

予測して改善のための働きかけを行なうというロールモデルを得ることとなった。加えて重要な点として，タウン組は状況認知におけるある程度の間主観的な「確からしさ」を得ることに成功したようであり，そのことが，不安の封じ込めに大きく寄与したと推察される。その「確からしさ」は，風評災害の全容すなわち観光市場の回復具合についてというよりは，日本大使館や旅行代理店各社など，地域外部の諸アクターの動向に関する情報を入手することによって，高められた。タウン組が判断の材料とした情報は，観光市場全体や日本社会という漠然とした対象ではなく，固有名を持ち相応の影響力を持ちうると期待された外部アクターに関するものだったからこそ，充分な「確かさ」を持ちえたのである。1 月にプーケットを訪問した町村信孝外相（当時）と，2 月に日本人会会長が日本に出向いて面談をした小泉純一郎首相（当時）は，そのような外部アクターの象徴的存在と言えよう。いずれの場合も，接触の窓口は，オペレーター連絡会の関係者が理事などの主導的な役職を寡占していた日本人会である。連絡会は，外部アクターに関わる情報を共有する場として機能した。「情報共有をしようということです。オペレーター間で，完全な。まあ，ぬけがけはなしにしましょうということですね。こういう話を聞きましたけど，知ってますかって。あと，問い合わせが入ったときは，オペレーター会で受ける。今も月イチで集まっているけど，それ以上独自にどうこうというのはないですね。結局，14 社ある中で，得意先や親会社の意向を無視して自分たちだけの判断で何かできる会社はゼロ」（会員企業の従業員）。タウン組は，オペレーター連絡会という情報収集・分配能力の高い組織に所属する（もしくは頻繁に接触を持つ）ことによって，その組織によるフィルタリングと解釈を受けた，「確からしい」状況改善に関わる情報を受け取ることになった。そのことが結果として，リスク認知の共有につながったのだと考えられる。オペレーター連絡会のメンバーたちは，風評災害という危機を，彼らがその歯車として機能している，日本とバンコク，そしてプーケットを結ぶ国際的な送客システム内部における対応の問題としてリスク化した。彼らにとって，観光客減少による財政状態悪化への対応は，津波以前から与えられていた外部アクターとの個別的な繋がりにおける機能不全の解消へ向けて，津波以前に行なっていた業務の延長線上においてなされた。彼らは，「津波を機に［特別に］協力しようということはあまりなかった」という（連絡会メンバー企業の従業員）。連絡会メンバーは，バンコクの日本人政財界への協力要請，航空会社や日本の旅行会社への働きかけ，日本政府への陳情，報道機関へのアピールなどを協力して行なった。なかでも精力を注いだのは，日本の旅行代理店などの送客元との交渉であった。

対してパトン組は，オペレーター連絡会が入手する情報からは，なかば隔離されていた。連絡会はあくまでも「日本の［旅行代理店からの送客の］受け」役であるランドオペレーター各社が情報を共有する閉じた場であり，その「おこぼれをもらう」（某大手旅代理店のプーケット現地法人関係者）存在と見なしていたパトン組に，情報を伝える理由はなかったからである。加えて，パトン組が日本人会から（仮に所属をしていても）距離を置いていたことも，災いした。「日本人会は，主婦の集まり。井戸端会議をやっているようなイメージで。そこには加わりたくない。なにか行事があっても，手伝いましょうか？と言っても，いいですよ，忙しいでしょって［断られる］。でも裏で，やってくれないって愚痴る」──パトン在住の，ホテル従業員が語ってくれた日本人会のイメージである。結果として，タウン組が入手した外部アクターの動向に関する情報がパトン組に伝わる確固とした経路が存在しなかった。また，TAT などが提示する，タイ語または英語による専門的なレポートなどの情報については，パトン組は単なるうわさ話としてのみ聞くことが多かった。さらには，そもそも情報の存在を知らないというケースも少なからずあった。「うちらは結局，独立でやってるから。普段は日本人のお客さんの相手をしてるだけだし。取引相手もタイ人だしね。言葉［英語やタイ語］だって，みんながそんなにできる訳じゃないでしょう。なんとか仕事に使うだけで一杯一杯」（パトン在住の旅行代理店経営者）。情報の入手方法が貧弱であったのみならず，パトン組の多くにとっては，複数の人間の見解を相互参照しての共通理解の獲得が，そもそも難しかった。例えば，仮にホテルのような大きな組織で働いていたとしても，タイ人ばかりの職場に日本人が一人といった条件下で情報的に孤立していたり，インフォーマルな機会に他の日本人と会ってうわさ話をしたり愚痴を言ったりするときも，入ってくる情報が錯綜していたり，出会う人出会う人が違うことを言っていたり，といった具合であったのだ。「［他の日本人に］会えば話をしていたけどね。いつお客が戻るかなあって。でも結局，確かなことなんて誰も分からないから」（パトン在住の旅行代理店従業員）というのが，パトン組の置かれた状況であった。

在住日本人たちは，外国人という立場上，タイ政府が打ち出した被災者への援助も事実上受けることができず，さりとて日本政府による支援の対象にもならないという，セーフティーネットから抜け落ちた存在となっていた。例えば，タイ政府は，2005 年 5 月までにタイ南部 6 県における津波被災者に対して総額 8 億バーツを超える金銭的援助を行なったが（在京タイ王国大使館 2005a），プーケット在住日本人は基本的にその対象とはなっていない。また，在日本のタイ大使館に直接間接に寄せら

れた「2004 年 12 月 27 日から 2005 年 5 月 31 日までの義援金の総額は，163,547,357 円」であると報告されているが（在京タイ王国大使館 2005b），当然ながら，その資金がプーケットやピピ島などに在住する日本人に還流することはなかった。外部からの支援のネットワークから疎外されているという感覚は，上に描いたような事情から，パトン組においてより顕著であった。ゆえに彼らは，外的環境への働きかけというよりは，リフレイミングに代表される内向的な決断（コストの切りつめ，事業の縮小や停止，仲間内での心理的結束の強化，プーケットからの離脱など）によって状況へ対処する傾向を見せた。例えばある土産物店は，1 月から 6 月の半年間の売り上げが，2004 年の 2 月度の売り上げに満たなかったという。その経営者は，7 月で店を畳んで日本に帰るという決断を余儀なくされた。同様にプーケットを去ることになったのは，ビーチで独立して事業を営んでいた者や，タイ人もしくは欧米人経営の会社の従業員であった。また，職を失ったタイ人の夫に日本人の妻が見切りをつけて離婚する「津波離婚」が見られたのも，主にパトン組においてであった──「霞を食べて生きていける訳じゃないから。ダンナが仕事がないならないで，仕事を見つける努力をするとか，なんとか稼ごうとするとか。そういう姿勢が全く見られない。日本人の妻としてはやっぱり自助努力をして欲しいから」（タイ人男性と結婚している日本人女性）。「［外部アクターとの交渉のために］いろいろなところに出て行くのはタウンの人，被害を受けているのはパトンの人」（パトン在住者），という認識のなかで，パトン組は，風評災害を，観光地プーケットと外部の日本人一般（観光客・市場）という関係においてリスク化した。そのような集合的で漠とした対象への働きかけの不調は無力感を醸成し，事態が望ましくない方向へ推移していく圧倒的な慣性力の存在を可視化させた。復興委員会のメンバーのひとりは，3 月 28 日に発生したスマトラ沖地震についての報道が日本で大々的になされたことを知ったときの心境を，「もうやめて，これ以上いじめないで［と思った］」と表現している。こうして，パトン組における風評災害のリスク化は，ますます内向的な性質を帯びていったのである。

## 5　危険のリスク化と社会

### 5.1　リスク化を通じた分断

津波直後の数週間，プーケットの在住日本人たちは「災害ユートピア」（バートン 1974; 林 2003; 野田 1995）と形容できる，災害の発生直後の混乱を乗り切った被災者

たちのあいだに生じる，利他的な関係の発露を経験した──「ばたばたしていて，商売のことには気が回らなかった。津波のときには［在タイ日本］大使館の人たちがきたけど，結局は日本人会に丸投げ。大変でしたよ，ホテルに泊まれないひと［観光客］が何人もいたから，事務局を解放して，みんなで炊き出しをして。困ったときはお互い様だから」（日本人会事務局の関係者）。大地震などの激烈な破壊をもたらす出来事の直撃を受けた社会においては，まず日常性が失われた混乱状態が生じ，引き続いて「被災地社会ともいうべき，新しい社会状態が生まれる」（林 2003: 63）。被災地社会における「秩序は，災害前にあった社会秩序とは違う被災地内だけのとてもローカルな全く新しい秩序」（林 2003: 63）である。ローカルで新しい秩序を特徴とする被災地社会は，その状態の急激な変化を経験しつつ，おおむね一年以上の時間をかけて落ち着きを取り戻していく。ハザード・イベントの発生を端緒として変化していく社会において，一般には 100 時間後から 1,000 時間後の期間に生じることがあるとされる特異な状態が，災害ユートピアである。災害ユートピアとは，被災者たちのあいだで個別の利害を越えた連帯感が高揚し，日常生活に支障をきたすなかで，相互の助け合いを基盤とする平等な社会状況のことを，理想郷に比して表現した言葉である。しかし一般には，災害ユートピアが成立することがあってもそれは永続的ではあり得ない。時間の経過と共に災害以前と同様の社会状況が回復してくるが，ここで注意しておきたいのは，以前と全く同一の構造を取り戻すのでは必ずしもない点である。プーケットの日本人社会に関して言えば，阪神・淡路大震災などの場合とは異なり，多数のボランティアや多額の援助の流入が社会の構成要素を大きく変えた訳ではないが，少なくとも本稿が考察の対象とする津波後一年までの期間に限れば，人々の関わり方における津波以前との違いが確かに生じていた。

本稿で描き出してきた，タウン組とパトン組という分断は，そのような呼び名があることからも明らかなように，津波以前から人々の間で意識されてはいた。しかしながら，津波以前には，タウン組とパトン組の間には，後者が前者を表面上たてるという一種の役割秩序が存在し，明確な反目行動はなかったという。1990 年代前半からビーチでの事業を営むある人物は，かつて「タウン組」から市場の擾乱者と見なされ敵対された，と考えている。現在に至っても，「タウンの人たちとは仲良くはできないですよ」という──「［彼らは］パトン［などのビーチ在住者］を低く見ているし。貧乏人の集まりって。でもこっちは，自分のお金で独立して商売をしているんだから」。しかしそれでも，日本人会に籍を置き，行事などで人手が必要なときには協力もしている──「あの人たちとは歳も違うしね。困ったときだけ声をかけてくるけど，

はいはいってお付き合いしていれば。それなりにね」。そのような仕方で表面化を免れていた対立は，災害ユートピアという非日常を経て 2 月以降に先鋭化したと，在住者たちはみなしている──「[タウン組とパトン組の間には］溝があった。わざわざ自分で作っているような感じ」（日本人会関係者）。その「溝」は，オペレーター連絡会とプーケット復興委員会の反目において，最も鮮明に可視化された。復興委員会ウェブサイトの設置は 2 月 8 日だが，実際には 1 月下旬頃から，状況の抜本的な打開を求めると同時にタウン組の動きに反発するパトン在住／勤務者たちによる，立ち上げに向けた動きが水面下で始まっていた。2 月になって，復興委員会は形式的にはプーケット日本人会の下部組織とされたが，タウン組による活動への参加はほとんどなく，ほぼパトン組による組織および協力において，日本人会の活動とは全く独立して運営された。タウン組の中核をなす連絡会側の復興委員会への態度は，以下のようなものであった──「9 割は気にしていない。活動そのものも何をやっているか分からないし。自分たちにメリットがあるかというと，良いでも悪いでもない。[連絡会メンバーは］日本の旅行業法のもとでやっているんだから，あちらさん［復興委員会］みたいな旅行業の素人とは違って，好き勝手に言いっぱなしはできない」。

復興委員会とオペレーター連絡会（および日本人会の理事たち）とは，単に別個に活動をするのみならず，同一のリソースや出来事をめぐって全く異なる対応をしようとし，その度に明確な対立を見せるようになっていく。そのような出来事の典型が，4 月 2 日にパトンビーチで行なわれた「復興ライブ（Genki Phuket Live）」である。それは日本の若手バンドの「The Day After Tomorrow」とタイの有名女性アイドルユニット「China Dolls」による無料野外ライブであり，TAT が主催・費用負担し，タイ国際航空の協賛のもとに開催された。復興ライブの目的は，津波によって被災したプーケットの観光地としての復活をアピールし，同時に在住者の激励をすること，とされた。このイベントには，日本の大手旅行代理店が便乗し，売上金の一部を寄付するチャリティー観劇ツアーを企画・販売した。それは東京，名古屋，大阪，福岡を発着地とする 4 日間から 6 日間のパッケージツアーで，バンドのファンクラブ会員を中心に良好な販売成績を収め，参加者は 60 人を超えた（2005 年 4 月 3 日付読売新聞）。そのツアーには日本からの添乗員はつかず，現地の係員が案内するとされた。つまり現地のランドオペレーターが「受ける」形となった。ライブ会場の設営なども含めて現地でのツアー運営は，連絡会メンバーの某社に有償で委託された。

滞りなく終了した復興ライブであったが，パトン組は苦々しい思いで経緯を傍観していた。彼らは，ライブを成功とは見なさなかったのである。ライブに集まった観客

は「2,500 人に膨れあがった」（2005 年 4 月 3 日付毎日新聞）という報道もあったが，筆者が当日観察した限り，ライブ会場は閑散として盛り上がりに欠けていた。ライブは午後 7 時に開始予定で（実際の開始は 8 時過ぎ），昼下がりから照明付きの大型ステージが浜辺に設営されていたが，ライブを期待して待っているとおぼしき人間は，開始予定時間になっても 100 人そこそこだった。演奏が始まると，聞きつけた観光客らが集まっては来たが，目算で 500 人に達していない──「あれじゃ，人数をごまかして報道するしかないよね」（当日ライブに来たパトン在住者）。9 時過ぎの終演まで，最前列に陣取った日本からのツアー客以外は，全く盛り上がらなかった（演奏者がアンコールを「ごめんね，なしです」と拒否する状況だった）。パトン組は，復興ライブに「人数が集まれば，日本側で大きく取り上げてもらえる」という期待をしていた（復興委員会メンバー）。観客を集められなかったということは，その意味では失敗であった。パトン組は，その失敗を，運営者（すなわちタウン組）の対応に帰因させて理解した。そのひとつが，宣伝活動の貧弱さである。当時のタイで知名度が極めて高い「China Dolls」の無料野外ライブであれば，宣伝さえしっかりしていれば相当数の観客動員が見込めたはずだが，「それがあの結果。信じられない。「China Dolls」ならほっておいてももっと［観客が］来るはず」（パトン在住者）。筆者が話を聞いたライブ運営者も，事前の宣伝が不足であったことは認めている（ただし，意図したものではなく不可抗力として）。パトン組は，タウン組の運営において復興ライブ「の趣旨がどこかに飛んでいってしまった」と解釈した──「［日本の旅行代理店はツアー客を］こっちにつれてくるだけ，演奏者と［所属事務所］はコンサートの準備をするだけ，TAT は名前を貸すだけ，タイ航空はつれてくるまでの段取りをするだけ，［運営委託された現地業者］は現地で段取りをこなすだけ。イベントをいかに盛り上げるかと言うことに誰も責任を持たない。［パトン在住のホテル従業員某氏］が，来てくださいね，とかやっていた。なんでホテルの人間がそういうことをしてるねん。［ライブの運営者ではない］末端の受けやろ」（復興委員会メンバー，発言の一部を匿名化）。ライブ開催に先立って，復興委員会のメンバーや幾人かのパトン在住者は，日本人が協力してライブ開催地であるパトンビーチでの宣伝活動を強化するべきだという意見を，日本人会の理事などに個別にぶつけていた。ビラ配りなどに協力する準備がある旨も伝えていた。その助言が結果的に聞き入れられず，運営にも参加できないなか，ライブが彼らの予想通りに「失敗」に終わったことで，パトン組はタウン組への反目を強めた。「復興ライブ」の運営をめぐるパトン組とタウン組とのすれ違いと対立は，当時の在住日本人社会における内的葛藤の典型である。「結局，彼らは単に商売とし

てやっただけ。プーケット全体をどうするとか，考えてない。在住者の存在は無視して。日本［の旅行代理店や親会社］の方しか向いてない」（同上）というコメントには，「復興ライブ」が特定の外部アクターとの関係を利用してのビジネスに貶められてしまったとパトン組が理解し，強い違和感を持って反発した様子がよく表れている。

風評災害という突発事態に見舞われた日本人たちは，自らが投げ込まれた状況をリスク化していくなかで，タウン組とパトン組における認識の違いを，明確に感じ取ることになった。風評災害をリスク化していくそのやり方は，タウン組とパトン組のそれぞれにおいては，内部的には似通っており互いに共感を持ちつつ問題として語り合うことができたが，その共通性は他方で，風評災害への対応において自分たちとは異なる存在への違和感を際だたせることとなった。風評災害のリスク化は，人々の間での相談，うわさ話，愚痴のこぼし合いなどを通じて，個人における認識的運動でありながらも高度に共同性のある営為として進行していったが，その方向がタウン組とパトン組それぞれにおいて明らかに異なっていたために，双方にとって互いを，理解と共感が難しい疎遠な相手として対象化する動因ともなった。言わば，リスク化を通じた分断が生じていたのである。日本人会の会合のような公式の場，もしくは個々人が関わり合う中での雑談において，人々はタウン組とパトン組という異なる思考様式の存在を意識させられると共に，自分がどちらの側に属するのか，またはより近くあるべきかを，考えざるを得なくなる。タウン組とパトン組との間の軋轢や相互不信が，それぞれの集団を互いから分離させようとする。人々の間におけるリスクの捉え方の差異が明確になっていくことと，社会に潜んでいた薄らかな差異が明確になっていくことは，相互強化的な過程にあった。リスクがつくる人々の関係性のあり方と，人々の関係性がつくるリスクのあり方との，相互作用と再帰性は，分裂生成的とも表現しうる社会状況を生み出した。つまり，双方におけるリスク化のあり方の差異が，相補的にエスカレートしていく過程である。このことは，津波以前から人々の間で薄々と意識されていたタウン組とパトン組という分断をより強化し，他方では，タウン組とパトン組の間にそれでもあった，ある種の役割秩序，つまりパトン組が，タウン組を表面上たてることで丸く収まっていた状況を，明確な反目状態にすることにつながっていった。

## 5.2　リスク化を通じた連帯

パトン組は，明確にタウン組と対立していったが，その一方で，日本人同士の協力

や協調を通じて，津波以前にはなかったような共同性を，実感するようにもなった。特にパトン組においては，自分たちが直面しているリスクを，日本社会や日本人一般という対象との関係において捉えたことが，そうした傾向の背景となっていた。プーケット復興委員会は，「[日本から］忘れられているプーケットを，忘れられないようにするために」（委員会メンバー），パトン組によって立ち上げられた。復興委員会の主な活動は，結果としてはウェブサイトの運営に限られたが，そこには多くのパトン組が情報提供者として参加した。あるパトン在住者は，その状況について，「バラバラな［プーケット在住］日本人が，協力すれば，やればできるんだと思った」と述懐する。津波来襲以前，プーケット在住日本人の間にはあまりまとまりがなく，協力関係も希薄だと，彼ら自身が考えていた。特に，日本人会と距離を置いているパトン組においては，全員が一致団結して参加するような対象や機会は，存在しなかった。観光地プーケットの現状についての情報を網羅的に収集し発信しようとする復興委員会への協力が，ビーチ周辺に在住して観光で生計を立てる日本人という集合の存在を，広汎に意識させる初めての機会となったのである。風評災害を生む主体である潜在的な観光客としての日本人一般に対比される形で，プーケットという土地を基盤にした人々がひとつのまとまりとして対象化され，そこにローカルな同一性と共同性が見いだされた。カタビーチ在住のダイビング関係者のひとりは，パトン組におけるそのような意識の変化を以下のように描写した──「プーケットは，ってみんなが言うようになった。プーケットを，どうにかしないといけないって。津波の前は，みんな自分の商売をどうするって，それだけだったのに」。このような，プーケット在住者という共同性の意識は，一面では災害ユートピアの延長として理解できるだろうが，津波後半年が経っても確実に継続していたのみならず，その数年後になっても人々の行動に刻印を残しており，単に一時的で特異な状態としては片づけられない[14)]。例えば，日本人会の運営にパトン組が積極的に関わり，役職に就いたり，組織変更や改善への意見を述べたりするようになったのは，災害ユートピア後にも継続して残る在住者間の関係の変化である。

風評災害という困難が在住日本人たちのあいだにもたらした連帯への志向が，行動面において最も具体的に現われたのが，2005 年 6 月 25 日に行なわれた第 2 回「日本人祭り」というイベントである。プーケット日本人会は，主に在住日本人とタイ人との親睦を図るという目的で，「日本人祭り」というイベントを開催したことがあった。そのイベントは，「イープン・ラック・タイ（日本はタイを愛する）」というタイ語の標語を掲げて，日本食の屋台や日本の伝統的な遊びの紹介などによって，タイ人に日

本への親しみを持ってもらうと同時に，日本人とタイ人が触れ合う機会を設ける，というものであった。2004 年 2 月に行われた第 1 回の「日本人祭り」は小規模ながらも一応の効果を上げたと日本人会は理解しており，再び開催する機会を模索していたが，会場の確保や予算の不足などで，延び延びとなり，話が立ち消えかけていた。第 2 回「日本人祭り」は，津波後プーケットにおいて苦しい生活を送っている在住者（日本人に限らず）に楽しみの機会を提供する，そして何より観光地プーケット発の明るいニュースの材料をつくるという意図が付け加えられたことにより，在住日本人たちの全面的な参加協力を得て，第 1 回よりも遙かに大規模なイベントとして，プーケットタウンのホテルでの開催にこぎ着けた。6 月 25 日当日は，予想を遙かに超える 3,000 人以上のタイ人の来場者を集め[15)]，日本食の屋台は早々に品切れが続出する盛況となった。日本の文化を紹介する一端として，盆踊りや和太鼓の演奏，浴衣の着付けと記念撮影などの企画が催された。また，バンコク日本人商工会議所の会員企業などの協力により，電化製品や旅行券などを景品とするラッキードローが，大きな人気を集めた。イベントは全体として 20 万バーツを超える収益金を生みだし（ただし最終的な収支は赤字となった），日本人会によってパンガー県の津波被災者支援のために寄付された。

津波直後から，諸外国やバンコク在住の人々，すなわち潜在的な観光客に対して，プーケットという場所を明るい印象と共に宣伝していくべきであることは，プーケットで観光業に関わる者たち全員が認識を同じくするところであった。その有効な手段として，多数の参加者を動員するイベントを行ないたいということは，マスメディアが取材をして記事にしやすいという側面も含めて，早くも 2 月の段階で，日本人会の会合において議題とされていた。3 月になって，タイ政府観光庁が企画し主催するイベントの計画は，日本人たちにも漏れ聞こえてきてはいたが，在住日本人が中心となって企画し運営するイベントも可能であれば行なうべきだ，という意見が出ていた──「人が死んでいるのに脳天気にお祭りなんかしていていいのかという議論もあったし，そもそもすぐにというのは，物理的に無理。でも今だからこそやらなければ，という意見が多かった」（日本人会関係者）。そうした状況下，プーケット外部の組織が主導した 4 月の「復興ライブ」が拍子抜けの結果に終わったこともあって，在住者が主体となっての「お祭り」が必要だという認識を，皆が強めることとなり，日本人会の会合において，「日本人祭り」復活への動きが具体化していった。その準備にあたっては，日本人会とは別組織として運営委員会が設けられ，全体的な運営，屋台運営，屋台用のクーポン券，盆踊り（櫓の設置なども含む），来賓対応，当日販売する

T シャツ，その他のノベルティ，音響，受付などの事務，ステージの設営と進行，ラッキードロー，衣装，浴衣を着ての写真撮影，などの業務別に責任者が設定された。そのうちの半数程度が，かつては日本人会の行事にあまり深入りしなかったパトン組となった。

タウン組とパトン組との分断は，「日本人祭り」への準備過程においても，やはり明確となっていた。4 月になって，日本人会の会長や理事数人がバンコクへ赴き，日本人商工会議所の理事会に出席して協賛金・協賛品の供出を訴えた頃から，イベント準備におけるタウン組とパトン組の努力の比重の置き方が異なってくる。パトン組は何よりもまず，イベントにいかに人を呼び，盛況なものとするかに努力を傾注した。パトン組にとって「日本人祭り」は，「復興ライブ」の場合にも増して，在住者自身の心情を鼓舞するという意味合いが強くなっていた。企画の一端として，津波による最も甚大な被害を被ったパンガー県カオラックの子供たちを招待するという項目があったが，それはマスメディア受けするであろう見栄えの良さのみを狙ったものではなかった──「タイの人に楽しんでもらいたい。そういうみんな［運営者側］の気持ちがあった。同じ被災者としてね。私たちは結局，一次被害を受けていないからまだマシ。でも家を流されちゃったりした人たちは，本当に大変。［中略］結果としてプラスイメージの発行［ママ］になって，お客が戻ってきてくれたらというのはもちろんあるけど」（「日本人祭り」運営委員）。この語りには，被災者という共同性における相互扶助の意識が読み取れる。「日本人祭り」を，単に観光地プーケットを宣伝するためのみならず，心理面で追い込まれていた在住者たち自身を盛り上げるための材料として評価する語りは，開催後にその成功を振り返ったときにも聞かれた──「この何ヶ月か普通に暮らしてたら，プーケットにいられなかった。もし「日本人祭り」がなければ，一時帰国して，またプーケットに帰ってくる気力がなかった」（パトン在住の運営委員）。パトン組の多くが語ってくれた，「日本人祭り」に対するこのような意味づけは，前章で描き出した，内向的な危険のリスク化という文脈において理解することができるだろう。特に，イベントの開催が目前に迫った 5 月から 6 月は，パトン組における風評災害のリスク化の枠組み，すなわち，日本人市場に対する働きかけこそが風評災害のリスクを減ずるという戦略が，極めて困難な選択であることが既に露呈しており，人々が無力感に打ち拉がれている時期でもあった。したがってパトン組にとっての「日本人祭り」への参加は，日本の観光市場に対するマーケティング上の効果を期待してというよりも，まさに「お祭り」として運営し成功させることそのものに価値を見いだしていく営為だった。これは，プーケット復興委員会における

活動の意味づけが内向的に変容していったのと同様に，実際上は解決不可能な問題への対処行動を，行動そのものの目的をリフレイミングすることによって，モチベーションを失うことなく継続するという文脈において，理解できる。

その一方でパトン組は，続々と集まってくる日系企業による協賛の申し込みや，イベントのタイムスケジュールのなかで政府関係者などの来賓の挨拶に割り当てられる時間がどんどん長くなっていく事態に，当惑していた──「GW 明け頃，これは祭りなのか？っていう話にはなった。いつの間にか，来賓が多すぎ。［在タイ日本］大使に［来賓挨拶の］お願いをしたら，大使から，あっちもこっちもしゃべらせろって。［中略］お祭りをやろうとしていたのにお祭りになっていないって葛藤があった」（パトン在住の運営委員）。自分たちで行なうはずのイベントが，いつの間にか外部の人間に利用されつつあるという認識も，そうした反発の背景にあったようだ。「日本人祭り」への資金や物資面での協力を申し出た企業や大使館の関係者などとの折衝には，日本人会の理事たちが当たった。彼らは，前回の「日本人祭り」の経験から，イベントを成功させるためには資金面での手当てが何よりも大切だと理解しており，各方面への協力要請に奔走した──「タイでは何事も進みが遅いので，なかなか返事がもらえないんですよ。だから思いついたはしから追加してお願いしていたので，ぎりぎりになって次から次へと［協力の申し出が］出てきた」（日本人会理事）。また理事たちは，このイベントを，バンコク日本人商工会議所とのパイプを強化するためのまたとない機会として捉え，協賛企業を多数集めることをもって成功と見なすような発言もあったため，イベントそのものを盛り上げることを主目的として準備に奔走したパトン組との認識の相違が浮き彫りとなった。「［商工会議所との］接点ができたといって喜んでいるけど，内実，こちらにいいことは何もない。宣伝に使われるだけで」（パトン在住の運営委員）というのがパトン組の偽らざる心境であった。例えば協賛金や物品の寄付に関しても，多数の日系企業から協力の申し出が集まりだした時点における皮算用からすると，遙かに低調な金額に終わったため，来賓のもてなしなどに神経を使わされた割には，イベントの成否には直結しなかったと判断したのである。「日本人祭り」の持つ意味はこのように，運営委員会内部において，パトン組とタウン組（特に日本人会の理事たち）との間で大きく異なっていた。

しかしながら，少なくとも「日本人祭り」の準備から実行段階においては，そのような分断の芽は顕在化することなく，むしろ連帯感が強まったという効果のほうが，当事者たちにとっては強く意識されたようである。タウン在住のある運営委員は以下のように振り返った──「日本人会は，何というわけでもないけど，結束は強まった

と思う。運営委員会［の会合］では，言いたいことはみんなそれなりに言ったと思うし。人それぞれ考えは違うけど，実務では違うなりに協力したし」。「日本人祭り」の意義をどこに見いだすかの分裂が，実際の人間関係における対立にまで発展しなかったのは，各自が思惑の違いこそあれ，イベントに多数の人間を集めて大過なく運営するという意味では，目標を同じにしていたという点がやはり大きい。その上で，各自が業務に追われて周囲のことを気にする余裕もなかったという事情もあろう──「［事前準備の］後半はもう必死。自分の担当業務をなんとかこなすだけで。こんな大きなイベントは初めてだから，要領を得なかった。誰も。段取り悪いし。意思統一ができていなくて，ボランティアは混乱。協賛の人たちにも迷惑をかけたと思う。直前にお願いして，早く早く，みたいな」（パトン在住の運営委員）。人々にとっての「日本人祭り」の位置づけは，それぞれにおける風評災害のリスク化の方向性に応じて，確かに異なっていた。ただし，その他の一時的な状況要因によって，その違いが生む対立よりも，全体としての協力のほうが，当事者たちの認識において前面に出ることになったのである[16)]。イベントの趣旨に地域在住のタイ人たちを招待してもてなすという条項があったのは，以前に行なった「日本人祭り」をなぞる形で開催されたという偶然によるところが大きいが，結果として，参加した日本人たちに，プーケット在住者としての共同性を意識させることにつながったようだ。先のタウン在住の運営委員は，次のように振り返った──「タイ人を呼んだというのが大きかったかもしれない。日本人として，タイの人たちに何をするかって。最初は，日本へのアピールって意味で始めたけど，やっぱり，招待する以上はね。楽しんでもらいたいし，これを機会に，タイ人ともっと仲良くできればってね。普段はやっぱりあまり接触がないし」。

筆者は調査の過程で 40 人を超えるプーケット在住者と出会ったが，在住日本人の間にはまとまりがないという語りは，職業や年齢を問わずに頻繁に聞かれた。復興委員会の活動を通じてパトン組が，自らと日本の観光客と対比させつつ，プーケット在住の日本人という共同性に思い至ったのと同様な認識の変化が，「日本人祭り」の参加者においては，タイ人という存在との対比において生じた。「日本人祭り」への参加は，日本人会の存在がかえって遮っていた，パトン組でもタウン組でもないひとつの集合としての在住日本人という認識に，人々が思い至る契機となったのではないだろうか。「日本人祭り」の当日は，運営委員に加えて，多数の在住日本人のボランティアが参加した。ボランティアたちが念頭に置いていたのはやはり，来訪するタイ人にいかに楽しんでもらうかということであり，「我々日本人」がタイ人をもてなすという構図であった。屋台の売り子として参加したある在住者は，以下のように感想を

語ってくれた──「こんなにたくさん日本人がいるんだって。すごいですよね。知らない人ばっかり，初めて見ました。［自分は］プーケットで働いているけど，結局自分の知り合いなんて少ないし，よく見かけるのは観光客だし。でもこんなに住んでいる人がいるんですね。タイ人も驚いてるんじゃないですか」。

## 6　おわりに──リスクと環境の再帰性

本稿は，津波後におけるプーケット在住日本人たちが観光客の激減という危機にいかに対応したかを，ある固定的な社会的条件に規定されるリスク認知としてではなく，社会状況の変化と絡み合いながら進展していく危険のリスク化という，認識および行動の両面における継時的な運動として描写した。リスクとは，環境に対する人間の反応であり，自己の選択と決断に関わる問題である。観光客の減少は，在住者たちに初めからリスクとしてみなされていた訳ではない。むしろそれは，予測や制御を超えた次元において自らに降りかかってくる危険として，捉えられていた。しかし時が経つにつれて，彼らはその危険を，自ら対処可能な問題すなわちリスクとして把握しなおしていった。

ある事態がリスクを孕んでいるかどうかは，過去の経験を参照して判断される。つまり，現在における未来像としてのリスクは，過去が確率的なぶれと変容を伴いつつ投影された像として，人々の意識の中に形成される（その認識過程を数量的アプローチによって置き換えたものが，確率・統計的なリスク計算である）。曠古の事態の発生が確認された時点においては，その解釈のための範例となる過去の出来事が存在しないのだから，その未来への投影としてのリスクも存在し得ない。かつて起きたことのない出来事のリスクは，アプリオリには存在しない。曠古の事態は，事前に存在する分類図式に当てはめられるのではなく，時間の流れの中で漸次解釈されていく。その継時的な過程において，危険が見いだされ（見いだされない場合もあろう），不可避的にリスクへと転換していく。つまり，時間という観点からすれば，事態の進展と同時進行で，リスクが人々によって作られていくことになる。ただし，危険のリスク化とは，単なる認知の変容ではない。津波後プーケットの日本人たちは，観光客の激減という危機に対して，様々な決定を積み重ねることによって能動的に対処した。彼らはその対処行動を通じて，曖昧だった状況認知を明確化していき，その過程のなかで，種々の決定の（予想される）帰結としてのリスク像が形作られた。例えばパトン組においては，風評災害に立ち向かうことの困難が，事態が孕むリスクの深刻さをあ

ぶり出すことになった。リスクへ対処することが，反照的にリスクを彫塑していったのである。

リスクは環境に対する人間の反応であるが，その一方で，人間はリスク対応を通じて環境を変えていく。どこかに何らかの危険が生じたとき，それに立ち向かう当事者たちの動きを観察すると，常にふたつの側面を見いだすことができる。すなわち，環境が作るリスクとリスクが作る環境，というコインの両面である。リスクと環境の間にはある種の相互作用があり，その結果として互いが互いを規定しあうという再帰的な動きが生じる。そのような視座において本稿が描き出したのは，在住日本人における危険のリスク化が，個人の認識的な運動であるのみならず，状況に対しての集合的な合意のあり方，そして自らが身を置く社会の有り様を，更新することでもあったという事実である。人々は，新たに共有されるようになった環境像への適応活動を通じて，集団内部の人間関係の網の目を再編成していく。急激に変化する環境に揺さぶられる流動的な社会状況のなかで人々がリスクをいかに捉えるかに着目するとき，社会／文化がリスク認知を規定するというリスクの文化理論を単純に適用するのみでは，重要な側面を描き落とすことになる。人々によるリスクへの認識と対応は，それ自体が社会的な状況を構築していく運動でもあるからだ。

風評災害に見舞われたタウン組とパトン組は，それぞれ異なる仕方でのリスク化の運動に身を投じた。しかしながら，その過程は，ただ一本の線に還元して理解できるような性質のものではない。例えば，「復興ライブ」の開催は主にタウン組による風評災害への対応であったが，彼らにとっては，イベントへの関与そのものが大きなリスクであったことに注意したい。パトン組に消極的であると批判はされたが，実際にイベント運営を任された企業にとっては，経費と労力を投入すればするほど，回収できないというリスクを増大させることになる。仮にイベントが成功したところで，直接的かつ即効的に望める経済的効果はないのだから，最も効果的なリスクヘッジは，なにもしないことに尽きたのである。転じて復興委員会に目を向けると，ウェブサイトでの観光地プーケットのアピールは，非難を招くかもしれないというリスクであったし，無給の仕事に時間を取られて本業の立て直しがおろそかになるかも知れないというリスクでもあった。タイ人男性と結婚していた日本人女性にとっては，その結婚生活そのものが大きなリスクとなった。さらには，多くの在住日本人にとって，プーケットでの事業や生活を継続することそのものが，かつてない形でリスクとして立ち上がった。かといって，離婚したり，転職したり，日本に帰国したりという決断をすれば，またそれが新たなリスクを生む。在住日本人たちにとって風評災害とは，それ

に対処しようとすることがまたリスクを生むという事態であった。ルーマンの言う通り，リスクにまつわる決断はそれ自体がリスクを孕むとするなら（Luhmann 2005），リスクへの対処と環境の変革との再帰的な過程は，あるひとつのリスクがあり，何らかの対処を通じてそのリスクの解消することをもって終了となるような，単発的な出来事ではない。風評災害のまっただ中で在住日本人たちが示したリスクの解消への努力は，すなわち次から次へと立ち上がる雑多なリスクの連鎖へと自らを投げ込むことであり，結果として継起的な連続性を要求されるがゆえに，社会状況の大幅な変革につながる潜在性を秘めた営為だったのである。

付記：本論文の元となった調査は，科学研究費補助金基盤研究（A）「アジア・太平洋地域における自然災害への社会対応に関する民族誌的研究」（研究課題番号：16251012，代表者・林勲男，2004 年〜 2007 年）により可能となった。

## 注

1） 環境世界とは，ユクスキュルが動物を，ハイデガーが人間を，念頭において使用している概念である。ユクスキュルの想定する「〈機能環の総体としての環境世界〉という考え方は，人間についても当然ながら適用可能と思われるから，それらの機能環から直接的に，且つ因果連関的に拡張していく客観的世界，それらをさらに意味連関的に読み替えて自分なりに表象していく主観的世界，それらを合わせたような世界，そうした世界を人間の環境世界と呼ぶことにすれば，それは我々の日常世界であろうし，Heidegger が環境世界（Umwelt）と呼んだ世界と変わるものではない」（中原 1998: 32）。

2） このパラメーターの例は，ダグラスが採用する「グリッド」と「グループ」という独自の指標である。ダグラスによれば，「グループとは［中略］境界をもったある社会単位の経験である。グリッドとは，一人の人間が自己を中心とする基盤に立って他者と関係づけられる法則を指す」（ダグラス 1983: 9）。

3） 経営戦略論において一般に，競争主体の内部条件としての弱み（weakness）と呼ばれるものに相当すると考えれば，理解しやすいだろう。

4） 大森荘蔵の言葉を借りれば，「世界は常に何がしかの意志的状況の下に立ち現れる」からである（大森 1982: 236）。

5） 出稼ぎ労働者としてタイ南部の経済を下支えしている不法入国のミャンマー人などは，推計において考慮されていないため，実際の犠牲者数は，公式統計の数値を遙かに上回ると考えられる。

6） 季節風の向きによって，例年 11 月頃から 5 月初旬頃まで，プーケット近海は穏やかな海況に恵まれる。対して，5 月半ばから 10 月頃までは，波が高く立ち，観光には不向きとなる。

7） 例えば，多くの飲食店や宿泊施設，さらには TAT の認可を受けている旅行代理店やダイビングショップなどが，労働許可証を持たない外国人をフルタイムもしくはパートタイムで雇用している。

8） 本章で主に言及する，社会心理学の分野における先行研究では，必ずしもルーマン的な危険とリスクの区分を念頭には置いていないため，そこでのリスクという用語はしばしば危険と互換可能である。本章で展開する議論において，筆者はリスクという語をあくまでもルーマン的な意味において用いるが，そのことによっていささか用語法の異なる社会心理学的な研究成果との齟齬が生じることは，論旨の展開上ないと考える。

9） ゆえに，虚偽のもしくは誇張された情報の流布およびその結果として生じる商品への危険

視を主要な要因とみなす，風評災害に関する既存の理解は（廣井 2001; 堀 2003; 関谷 2003），津波後プーケットの風評災害を説明するためには不充分であり，修正を要すると，筆者は考える。

10）「スティグマ」という概念も「対他的な社会的アイデンティティ」という概念も，ゴッフマンにおいては人間同士の関係を念頭において提示されているので，人間以外の事象に適用する際には慎重な検討を必要とするだろう。しかし，本稿が依拠するカスパーソンらの議論の地平に限れば，あくまでも比喩的な表現として理解しておいて，さしあたり問題はない。

11） ここで提示される説明は，状況証拠のつなぎ合わせによる仮説的な理解にとどまるが，風評災害の進行過程を考える上でのパイロット・スタディーとしては意味があるだろう。風評災害におけるメカニズムと因果関係の連鎖を明確に実証するには，大規模かつ多面的な数量的調査が必須となる。

12） アンダマン海では，少なくとも 1941 年と 1881 年に津波災害が生じたとされる（ADPC 2005: 6）

13） 柄谷友香（2008）は，2005 年 2 月に VISA が行なったアンケート調査結果などに依拠して，欧米人に比べて日本人が「被災地」への渡航に消極的な傾向が強かったことを指摘している。ただし，表 3 が示すとおり，津波直後から半年程度にかけてのプーケットへの日本人渡航者数の減少は，スウェーデンを除く欧州諸国と比較して著しかったとは必ずしも言えない。TAT の統計によって示される数値と（日系に限らず）現地の観光産業従事者の実感（および取り扱い客数・売り上げなどの数値データ）との間の不整合が生じた理由については，本稿での検証範囲を超える。

14） やはり時が経つにつれて，プーケット在住者という共同性の意識は，薄れつつある。ただし，その理由としては，在住者の顔ぶれが急速に入れ替わっていくという要因が大きいようだ。現在のプーケット日本人社会においては，タウン組とパトン組という従来の二極に加えて，津波を経験した者としていない者という対比が顔を出すことが時折観察される。

15） 主催者による目算。日本人会としては，1,000 名の来場者を集めることを目標としていた。当日は，日本人会の名入りの団扇を 1,000 枚用意し，それを配った数で入場者を数えようとしていたが，午後 5 時の開場後すぐになくなってしまった。

16）「日本人祭り」を終えた後の反省会においては，準備と当日運営の評価をめぐって，タウン組とパトン組との間で全く異なる見解が提示された。タウン組は，多数の参加者と協賛金を集めたことをもって成功とみなしたが，パトン組は準備の過程でイベントが外部からの援助者の思惑に引きずられてしまったことを反省するべきとして，議論は平行線をたどることになった。

## 文　　献

ADPC (Asian Disaster Preparedness Center)
2005 *Regional analysis of socio-economic impacts of the December 2004 earthquake and Indian Ocean tsunami*. Asian Disaster Preparedness Center.

栗野仁雄・髙橋真紀子
1997 『ナホトカ号重油事故──福井県三国の人々とボランティア』東京：社会評論社。

バートン，A. H.
1974 『災害の行動科学』安倍北夫監訳，東京：学陽書房。

ベック，U.
1998 『危険社会』東廉・伊藤美登里訳，東京：法政大学出版局。

Carson, R.
1962 *Silent spring*. Boston: Houghton Mifflin.

Cashdan, E. (ed.)
1990 *Risk and uncertainty in tribal and peasant economics*. Boulder, San Francisco and London: Westview Press.

Cvetkovich, G. and R. E. Lofstedt (eds.)
1999 *Social Trust and the Management of Risk*. London and Sterling: Earthscan.

ダグラス，M.
1972 『汚穢と禁忌』塚本利明訳，東京：思潮社。

1983 『象徴としての身体──コスモロジーの探求』江河徹・塚本利明・木下卓訳，東京：紀伊國屋書店。

Douglas, M.
1992 *Risk and blame: Essays in cultural theory*. London and New York: Routledge.

Douglas, M. and A. Wildavsky
1982 *Risk and culture: an essy on the selection of technical and environmental dangers*. Barkeley: University of California Press.

Flynn, J., P. Slovic and H. Kunreuther (eds.)
2001 *Risk, media and stigma: Understanding public challenges to modern science and technology.* London: Earthscan.

ギデンズ，A.
1993 『近代とはいかなる時代か？──モダニティの帰結』松尾精文・小幡正敏訳，東京：而立書房。
2005 『モダニティと自己アイデンティティ──後期近代における自己と社会』秋吉美都他訳，東京：ハーベスト社。

ゴッフマン，E.
1973 『スティグマの社会学』石黒毅訳，東京：せりか書房。

Gregory, R., J. Flynn and P. Slovic
2001 Technological stigma. In J. Flynn, P. Slovic and H. Kunreuther (eds.) *Risk, media and stigma: Understanding public challenges to modern science and technology*, pp. 3–8. London: Earthscan.

林　春男
2003 『いのちを守る地震防災学』東京：岩波書店。

土方　透
2002 「序──リスク戦略」土方透編『リスク──制御のパラドックス』pp. 11–16，東京：新泉社。

廣井　脩
2001 『流言とデマの社会学』東京：文藝春秋。

ホフマン，S. M.・A. オリヴァー＝スミス編
2006 『災害の人類学──カタストロフィと文化』若林佳史訳，東京：明石書店。

堀　洋元
2003 「メディアは事故をどのように報道したか──風評被害をキーワードに」岡本浩一・今野裕之編『リスク・マネジメントの心理学──事故・事件から学ぶ』pp. 67–90，東京：新曜社。

市野澤潤平
2005 「風評災害の社会学に向けて──「風評被害」論の批判的検討」『Sociology Today』15 : 41–51。

Ichinosawa, Jumpei
2006 Reputational disaster in Phuket: The secondary impact of the tsunami on inbound tourism. *Disaster Prevention and Management*, 15(1): 111–123.

Jaeger, C. C., O. Ortwin, E. A. Rosa and T. Webler
2001 *Risk, uncertainty, and rational action*. London: Earthscan.

JATA（社団法人日本旅行業協会）
2005 「2005 年 1 月 22 日～ 26 日実施　インド洋大津波被災におけるタイ・プーケット視察」社団法人日本旅行業協会ウェブサイト（2005 年 9 月 12 日）（http://www.jata-net.or.jp/jata_n/050131/050131_phuketrepo.htm）。

柄谷友香
2008 「インド洋津波後の被災地観光における復興過程とその課題──タイ南部でのインタビュー調査をもとに」林勲男編『アジア・太平洋地域における自然災害への社会対応に関する民族誌的研究（平成 16 年度～平成 19 年度科学研究費補助金基盤研究（A）研究成果報告書）』，pp. 137–158。

Kasperson, R. E., N. Jhaveri and J. X. Kasperson
2001 Stigma and the Social Amplification of Risk: Toward a Framework of Analysis. In J. Flynn, P.

Slovic and H. Kunreuther (eds.) *Risk, media and stigma: Understanding public challenges to modern science and technology*, pp. 9–27. London: Earthscan.

木村周平
2006「暗い未来に抗して──トルコ・イスタンブルにおける地震とコミュニティ」『文化人類学』71(3): 347–367。

国土交通省
2005『インド洋津波被害による観光地の被災状況等官民合同調査団調査報告書』東京：国土交通省。

楠見　孝
2006「市民のリスク認知」日本リスク研究学会編『リスク科学事典（増補改訂版）』pp. 272–273，東京：阪急コミュニケーションズ。

Luhmann, N.
2005 *Risk: A sociological theory*. translated by R. Barrett. New Brunswick: Transaction Publishers.

中原淳一
1998「人間の環境世界と世界──ユクスキュルとハイデガーについての思考の環動」『帯大人文社会科学論集』10(1): 25–69。

ナセヒ，A.
2002「リスク回避と時間処理──近代における時間のパラドックス」庄司信訳，土方透編『リスク──制御のパラドックス』pp. 18–51，東京：新泉社。

野田正彰
1995『災害救援』東京：岩波書店。

大森荘蔵
1982『流れとよどみ──哲学断章』東京：産業図書。

関谷直也
2003「「風評被害」の社会心理──風評被害の実態とそのメカニズム」『災害情報』1: 78–89。

Slovic, P.
2000 *The perception of risk*. London and Sterling: Earthscan.

ワツラウィック，P.・J. H. ウィークランド・R. フィッシュ
1992『変化の原理──問題の形成と解決』長谷川啓三訳，東京：法政大学出版局。

WTO (World Tourism Organization)
2005 *Evolution of tourism in the tsunami-affected destinations*. WTO (World Tourism Organization).

山口節男
2002『現代社会のゆらぎとリスク』東京：新曜社。

在京タイ王国大使館
2005a『総務省による津波災害復興支援に関する報告』東京：在京タイ王国大使館。
2005b『タイ王国大使館を通して頂いた義援金に関する報告』東京：在京タイ王国大使館。